

安曇野市の財政状況

平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの期間における財政状況及び平成 30 年度の決算状況

財政部財政課

目 次

1	歳入歳出の執行状況等	
(1)	予算概要	
ア	令和元年度一般会計予算の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
イ	令和元年度一般会計補正予算(第1号)の概要等	・ ・ ・ ・ ・ 10
ウ	令和元年度一般会計補正予算(第2号)の概要等	・ ・ ・ ・ ・ 15
(2)	予算執行状況	
ア	会計別予算執行状況	・ ・ ・ ・ ・ 24
イ	一般会計予算の執行状況	・ ・ ・ ・ ・ 25
ウ	地方交付税・財政指数の状況	・ ・ ・ ・ ・ 27
2	財産、地方債の状況	
(1)	基金現在高見込み	・ ・ ・ ・ ・ 29
(2)	地方債現在高見込み	・ ・ ・ ・ ・ 30
3	公営企業の業務状況(平成31年4月から令和元年9月まで)	・ ・ ・ ・ ・ 31
4	平成30年度決算状況	
(1)	普通会計の決算状況	
ア	地方財政状況調査(決算統計)	・ ・ ・ ・ ・ 41
イ	地方財政状況調査対象会計の状況	・ ・ ・ ・ ・ 41
ウ	地方財政状況調査等による普通会計の決算状況	・ ・ ・ ・ ・ 42
エ	普通会計決算額等の推移の状況	・ ・ ・ ・ ・ 47
(2)	健全化判断比率の推移	・ ・ ・ ・ ・ 53
(3)	平成30年度安曇野市上下水道事業 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・ 54

令和元年度 一般会計予算の概要

① 予算編成の基本方針

【基本方針の考え方】

令和元年度（2019年度）は、安曇野市が目指す将来都市像を掲げ、その実現に向けた道筋を示す第2次安曇野市総合計画が2年度目を迎える年であります。

総合計画の実現に向け策定される実施計画（2019～2021年度）では、第2次総合計画の基本施策の中から重点化施策として、「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」が示されています。また、この重点化施策に「ひと・かね・知恵（工夫）」を集中的に投下し、短期間での効果創出を目指すとしています。

予算編成にあたっては、実施計画策定と歩調を合わせ予算要求を行なうことにより、第2次総合計画に掲げる将来都市像「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」の創生を目指すとともに、行政評価等これまでの取組みにおける成果と課題を十分検証したうえで、職員一人ひとりが創意工夫を重ね、真に必要とされる事業をより効果的、効率的に実施できる予算を編成します。

② 予算の総額

R1年度当初予算額 411億5,000万円
(内、借換債分 8億2,060万円)

H30年度当初予算額 402億7,000万円

対前年度 8億8,000万円増
(2.2%増)

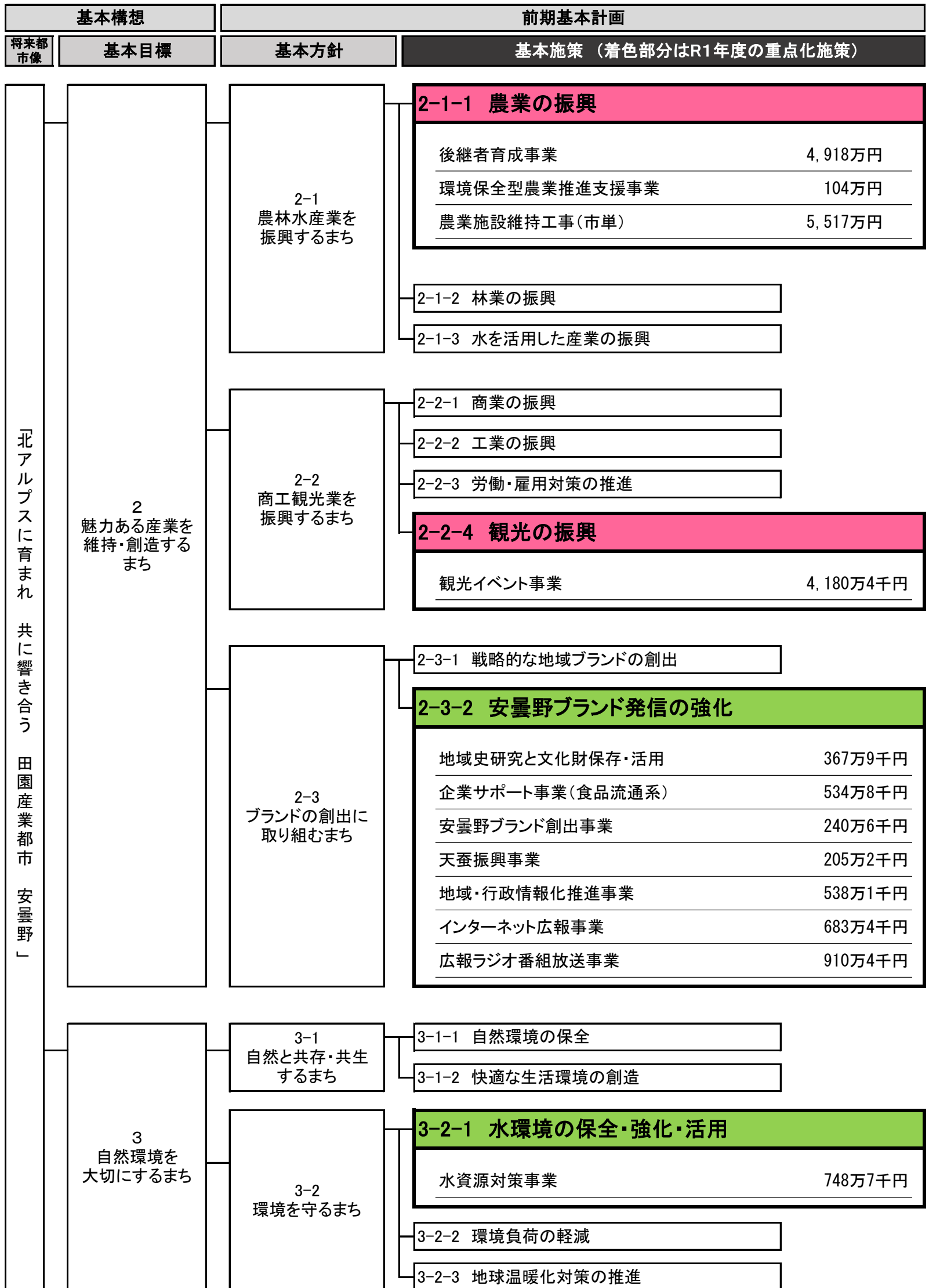
③ R1年度重点事業

ここでは、第2次総合計画の基本施策の中から実施計画において重点化施策として示された「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」の計15施策(下表で着色のある施策)ごとに重点事業をまとめました。







基本構想		前期基本計画		
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策 (着色部分はR1年度の重点化施策)	
「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」	計画の実現に向けて	基本計画の推進に当たっての経営方針	方針1 協働によるまちづくりの推進	
			方針2 広報・広聴の充実	
			方針3 地域情報化の推進	
			方針4 質の高い行政経営の推進	
			方針5 健全財政の堅持	
	1 いきいきと健康に暮らせるまち	1-1 健康を大切にするまち	1-1-1 健康づくりの推進	
			ひきこもり支援事業	101万1千円
			健康増進事業	1,247万円
			健康づくり事業	275万1千円
			自転車活用推進事業	417万円
		1-1-2 地域医療の充実		
1-2 一人ひとりが大切にされるまち		1-2-1 高齢者福祉の充実		
		アクティブシニアがんばろう事業	1,049万5千円	
		【特別会計】一般介護予防事業	1,772万1千円	
	1-2-2 障がい者福祉の充実			
	1-2-3 生活困窮者への支援			
	1-2-4 人権の尊重			
1-3 安心して暮らせるまち	1-3-1 地域福祉の推進			
	1-3-2 出産・子育て支援の充実			
	男女共同推進費	95万6千円		
	人権啓発費	255万円		
	子ども学習支援事業	104万2千円		
	ファミリーサポート事業	820万5千円		
	子育て応援手当給付事業	3,758万6千円		
	公立認定こども園空調機設置事業	7,488万円		
	穂高幼稚園空調機設置事業	725万6千円		
	公立認定こども園管理費	13億7,621万2千円		
	産前産後支援事業	1,349万7千円		

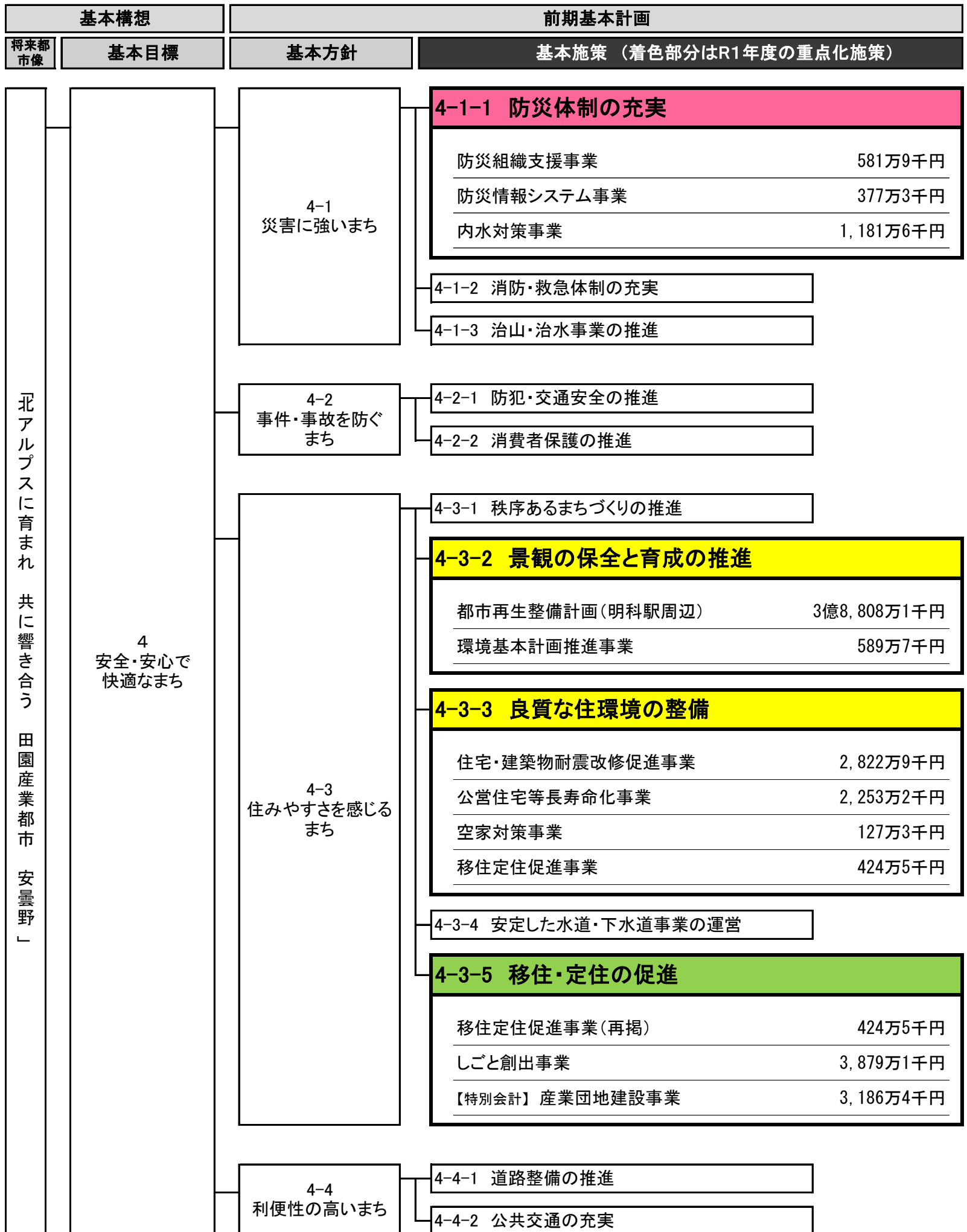
※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- …(1)健康長寿のまちづくり
- …(2)活力に満ちた産業があるまちづくり
- …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり
- …(4)豊かな人を育むまちづくり
- …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり
- …(6)最適化に向け見直すべき施策



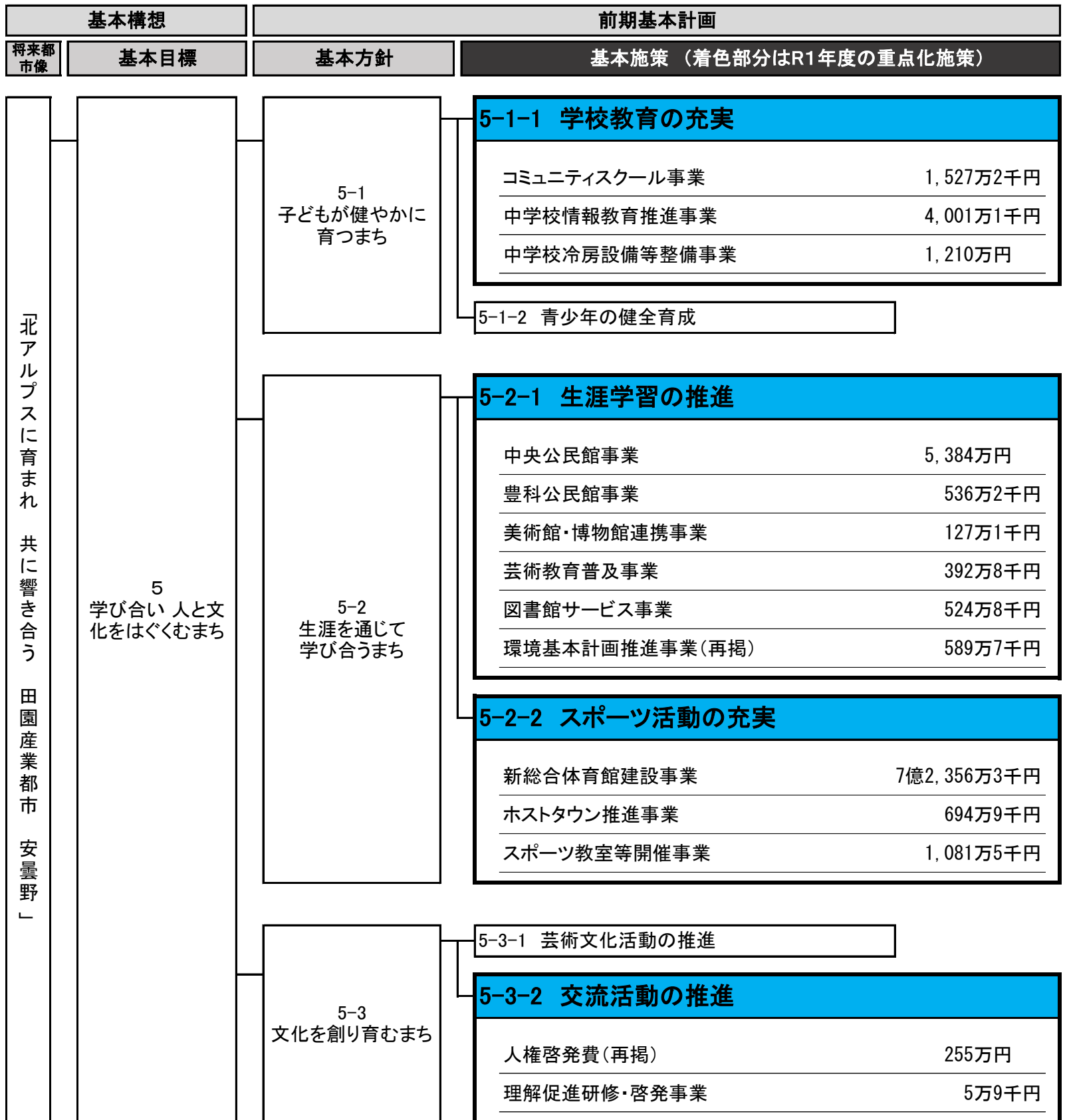
※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- | | | |
|--|---|--|
|  …(1)健康長寿のまちづくり |  …(2)活力に満ちた産業があるまちづくり |  …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり |
|  …(4)豊かな人を育むまちづくり |  …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり |  …(6)最適化に向け見直すべき施策 |









※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- | | | |
|--|---|--|
| …(1)健康長寿のまちづくり | …(2)活力に満ちた産業があるまちづくり | …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり |
| …(4)豊かな人を育むまちづくり | …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり | …(6)最適化に向け見直すべき施策 |



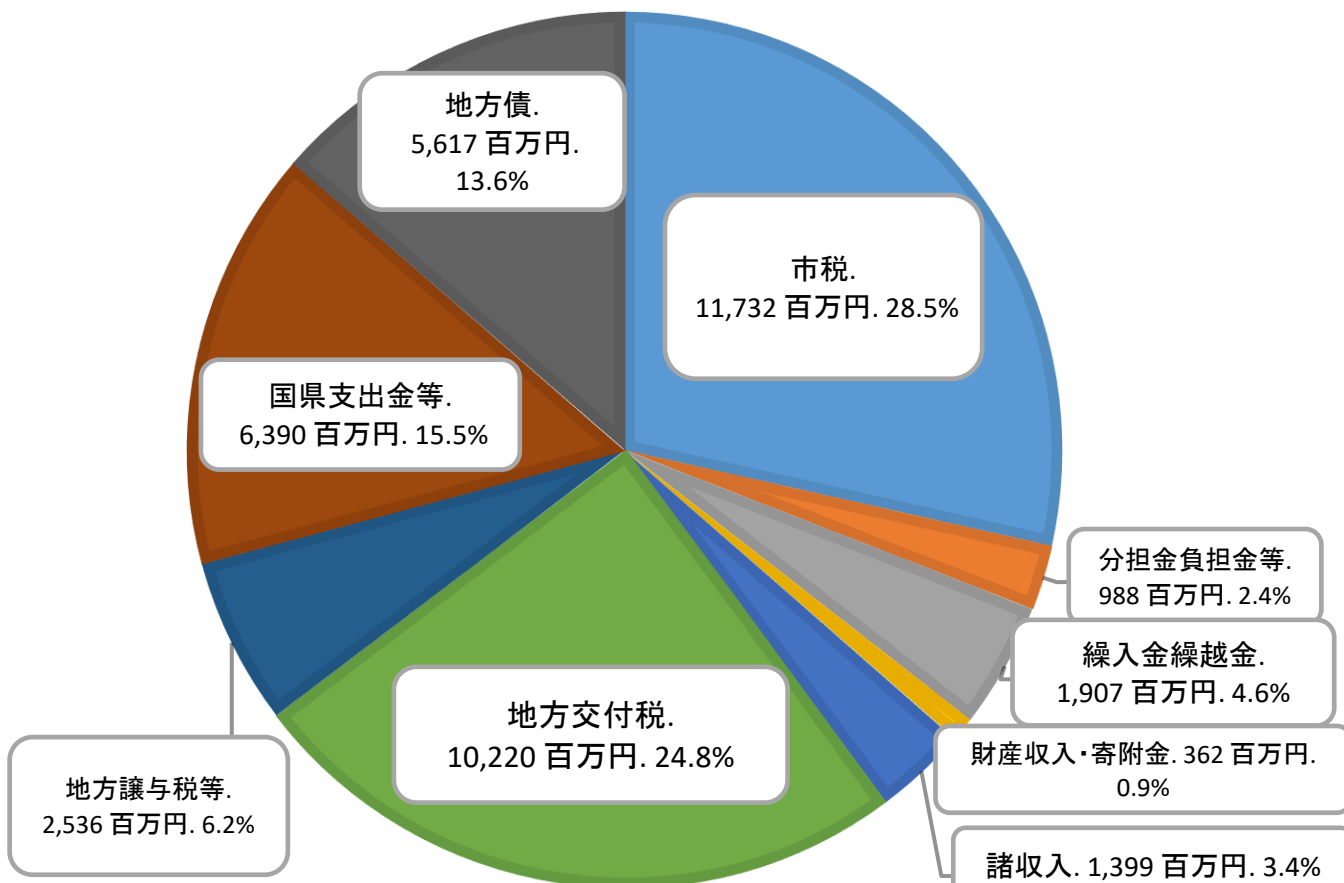
※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- | | | |
|--|---|--|
|  …(1)健康長寿のまちづくり |  …(2)活気に満ちた産業があるまちづくり |  …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり |
|  …(4)豊かな人を育むまちづくり |  …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり |  …(6)最適化に向け見直すべき施策 |

歳入

款	歳入項目	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	市税	11,731,947	11,676,062	55,885	0.5
02	地方譲与税	505,000	480,000	25,000	5.2
03	利子割交付金	20,000	17,000	3,000	17.6
04	配当割交付金	48,000	37,000	11,000	29.7
05	株式等譲渡所得割交付金	22,000	9,000	13,000	144.4
06	地方消費税交付金	1,750,000	1,700,000	50,000	2.9
07	ゴルフ場利用税交付金	36,000	33,000	3,000	9.1
08	自動車取得税交付金	54,000	129,000	△75,000	△58.1
09	環境性能割交付金	20,000	0	20,000	100.0
10	地方特例交付金	81,000	60,000	21,000	35.0
11	地方交付税	10,220,000	10,000,000	220,000	2.2
12	交通安全対策特別交付金	13,600	13,600	0	0.0
13	分担金及び負担金	654,218	690,093	△35,875	△5.2
14	使用料及び手数料	333,738	347,125	△13,387	△3.9
15	国庫支出金	4,058,769	3,787,856	270,913	7.2
16	県支出金	2,317,875	2,214,359	103,516	4.7
17	財産収入	61,695	53,640	8,055	15.0
18	寄附金	300,002	300,002	0	0.0
19	繰入金	1,856,647	2,089,975	△233,328	△11.2
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
21	諸収入	1,398,509	1,414,888	△16,379	△1.2
22	市債	5,617,000	5,167,400	449,600	8.7
	計	41,150,000	40,270,000	880,000	2.2

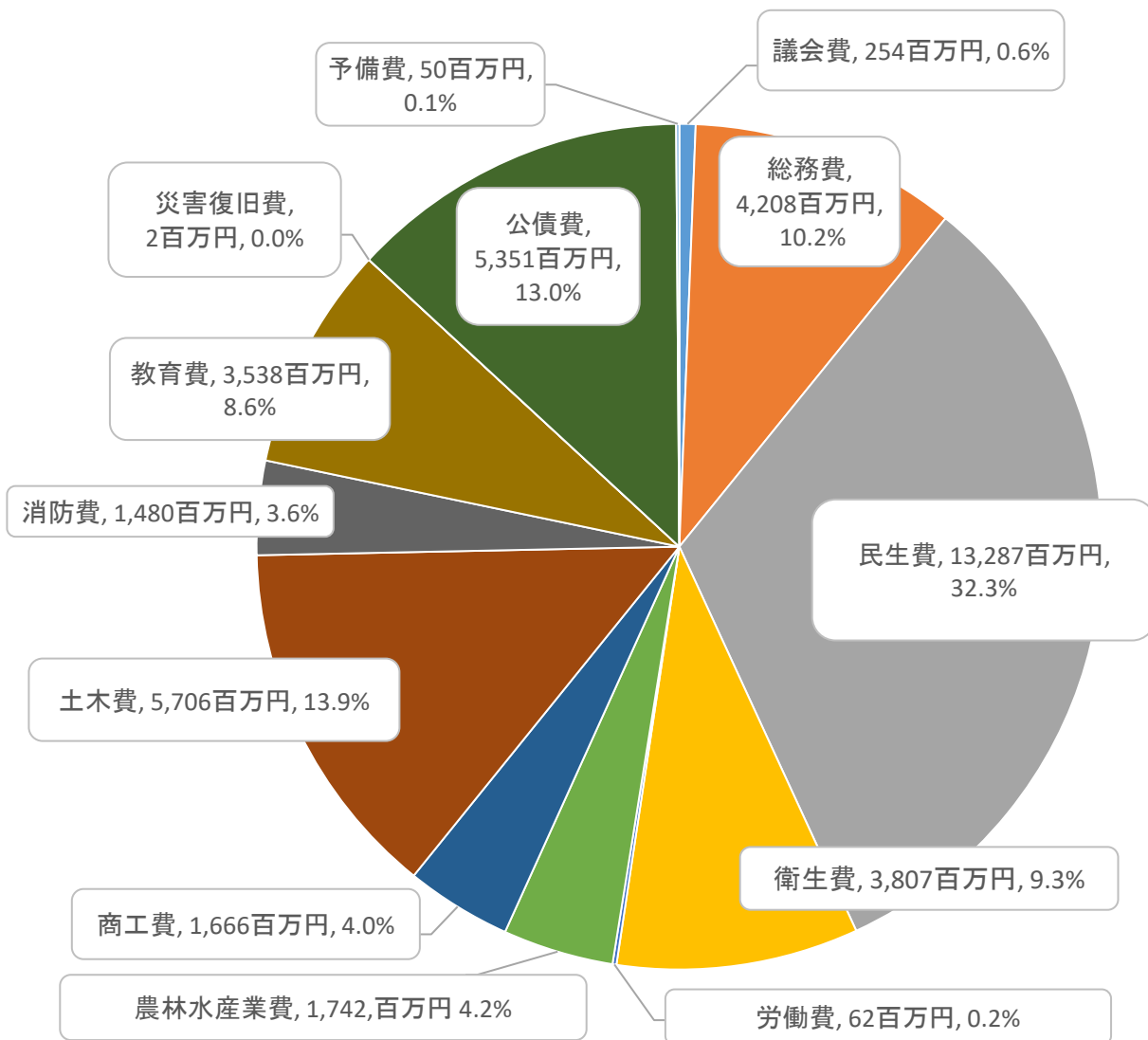
歳入目的別内訳



歳出（目的別）

款	歳出項目	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	議会費	253,513	249,348	4,165	1.7
02	総務費	4,207,889	4,387,335	△ 179,446	△ 4.1
03	民生費	13,286,588	12,992,174	294,414	2.3
04	衛生費	3,806,520	2,502,473	1,304,047	52.1
05	労働費	61,614	60,354	1,260	2.1
06	農林水産業費	1,742,076	1,834,341	△ 92,265	△ 5.0
07	商工費	1,665,842	1,824,602	△ 158,760	△ 8.7
08	土木費	5,706,355	5,679,709	26,646	0.5
09	消防費	1,479,646	1,431,126	48,520	3.4
10	教育費	3,537,583	3,916,924	△ 379,341	△ 9.7
11	災害復旧費	1,500	6,000	△ 4,500	△ 75.0
12	公債費	5,350,874	5,335,614	15,260	0.3
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
	計	41,150,000	40,270,000	880,000	2.2

歳出目的別内訳

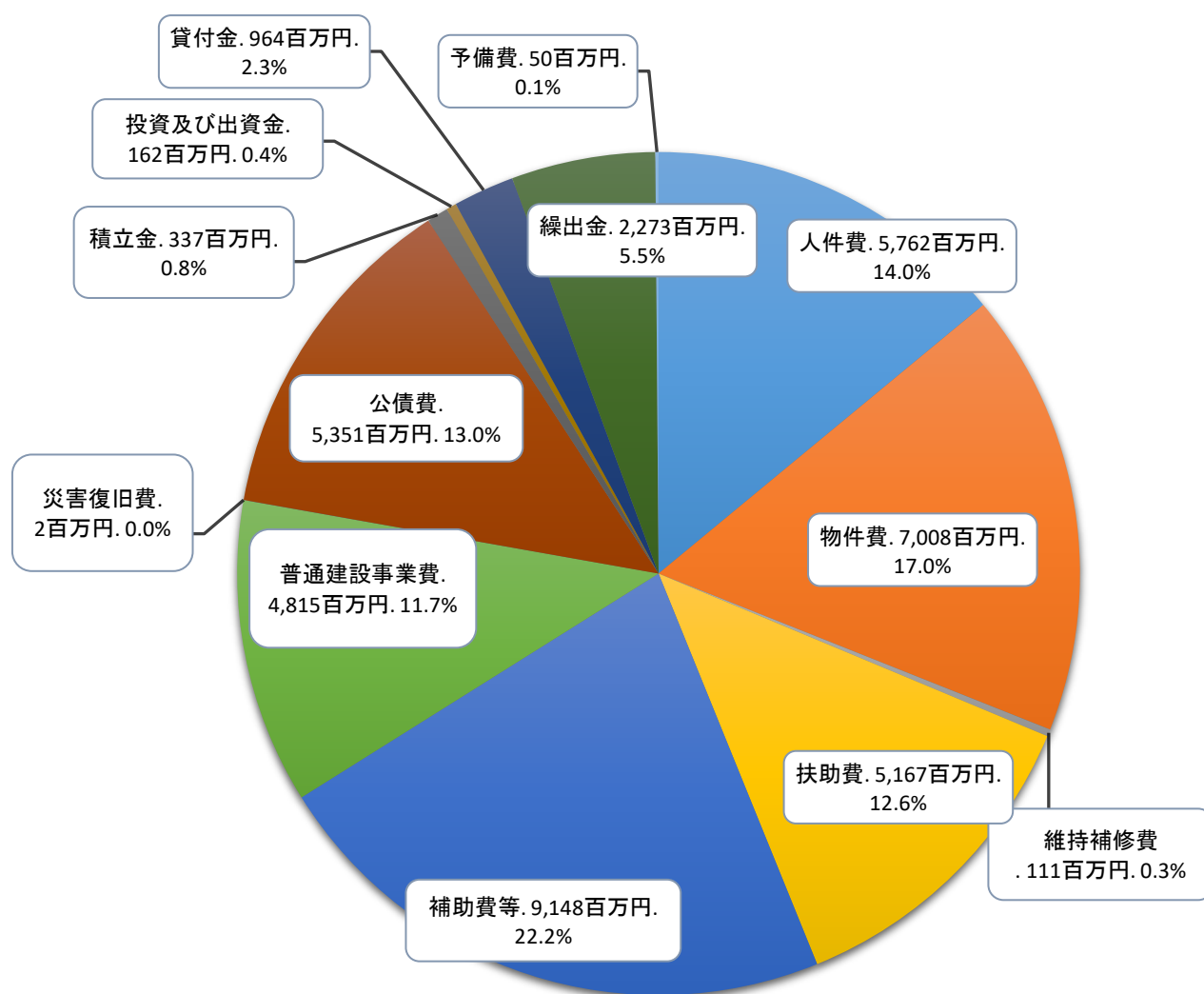


※合計額・構成比は、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出（性質別）

性質	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
人件費	5,762,128	5,779,107	△ 16,979	△ 0.3
物件費	7,007,862	6,896,519	111,343	1.6
維持補修費	111,134	120,025	△ 8,891	△ 7.4
扶助費	5,167,071	5,060,984	106,087	2.1
補助費等	9,148,021	7,640,179	1,507,842	19.7
普通建設事業費	4,814,891	5,181,188	△ 366,297	△ 7.1
災害復旧費	1,500	6,000	△ 4,500	△ 75.0
公債費	5,350,874	5,335,614	15,260	0.3
積立金	337,258	741,019	△ 403,761	△ 54.5
投資及び出資金	162,300	255,200	△ 92,900	△ 36.4
貸付金	963,786	983,932	△ 20,146	△ 2.0
繰出金	2,273,175	2,220,233	52,942	2.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	41,150,000	40,270,000	880,000	2.2

歳出性質別内訳



※構成比は、四捨五入により100%とならない場合があります。

令和元年度安曇野市各会計予算額一覧

単位：千円

会 計 名	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市一般会計	41,150,000	40,270,000	880,000	2.2
安曇野市国民健康保険特別会計	10,507,526	10,470,426	37,100	0.4
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,167,317	1,134,360	32,957	2.9
安曇野市介護保険特別会計	9,354,568	9,215,417	139,151	1.5
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,825	2,143	△ 318	△ 14.8
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	2,656	951	1,705	179.3
安曇野市有明山林財産区特別会計	3,626	953	2,673	280.5
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,125	771	354	45.9
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,239	935	304	32.5
安曇野市産業団地造成事業特別会計	32,412	1,153	31,259	2711.1
安曇野市有明荘特別会計	12,303	20,786	△ 8,483	△ 40.8
特別会計合計	21,084,597	20,847,895	236,702	1.1
総 計（一般会計+特別会計）	62,234,597	61,117,895	1,116,702	1.8

会 計 名 等	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %	
安曇野市水道事業会計	収益的收入	2,335,142	2,323,907	11,235	0.5
	収益的支出	1,887,465	1,879,690	7,775	0.4
	資本的收入	386,894	516,198	△ 129,304	△ 25.0
	資本的支出	1,843,520	1,914,314	△ 70,794	△ 3.7
安曇野市下水道事業会計	収益的收入	4,304,266	4,449,012	△ 144,746	△ 3.3
	収益的支出	3,768,696	3,786,869	△ 18,173	△ 0.5
	資本的收入	797,227	811,229	△ 14,002	△ 1.7
	資本的支出	2,480,707	2,448,611	32,096	1.3

令和元年度一般会計補正予算（補正第1号）の概要等

1 令和元年度一般会計補正予算（補正第1号）の編成方針等

○ 基本事項

『当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ① 市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要するものの補正
- ② 国庫・県支出金の交付決定が出されたもののうち、早期着手が必要な案件に係る部分の補正
- ③ 当初予算編成時に諸条件が整い次第予算化を検討するとしたもののうち、要件を満たしたものであって、緊急を要するものの補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	1億3,900万円
補正前の予算額	411億5,000万円
補正後の予算額	412億8,900万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
市税				
12	環境性能割現年課税分	300万円	一般財源	税制改正により新設
地方譲与税				
12	森林環境譲与税	826万5千円	一般財源	税制改正により新設
国庫支出金				
12	社会資本整備総合交付金(街路分)	4,058万9千円	街路整備事業	交付金内示額決定による増
12	子ども・子育て支援事業費補助金	1,102万4千円	保育政策費	幼児教育・保育の無償化に伴い発生する事務費等への補助による増
県支出金				
12	中山間地域等直接支払交付金	46万2千円	中山間地域等支援事業	協定面積の追加による増
12	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	132万5千円	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	災害対策のため、農業用ハウスの強靱化を目的とした県補助金を活用する
12	UIJ ターン就業移住事業	150万円	しごと創出事業	市内への移住・就業支援を推進するため、県補助金を活用する
繰入金				
12	財政調整基金繰入金	2,413万5千円	一般財源	財源調整による
市債				
14	旧合併特例事業債(民生債)	1,880万円	公立認定こども園整備費	明科南認定こども園整備費の変更に伴う増
14	公共事業等債(土木債)	2,990万円	街路整備事業	社会資本整備総合交付金(街路分)の内示額決定に伴う増

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費			
16	寄附採納事務	△261万6千円	ふるさと寄附事務処理システム導入による不用額の減
16	水資源対策費	150万8千円	水資源対策協議会への負担金支払いによる増
民生費			
18	老人福祉施設管理事業	494万7千円	明科デイサービスセンター車いす型入浴リフト取替による増
18	公立認定こども園整備費	3,427万4千円	明科認定こども園整備に係る駐車場整備費追加による増
18	保育政策費	1,102万4千円	幼児教育・保育無償化対策に伴うシステム改修等による増
農業費			
20	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	132万5千円	災害対策のため、農業用ハウス強靱化を目的とした補助による増
20	安曇野の里運営事業	144万5千円	特定建築物に係る建築基準法・消防法点検結果により必要となった修繕による増
20	林業振興事業	826万5千円	森林環境譲与税の基金積立による増
商工費			
22	しごと創出事業	200万円	県補助金を活用し、市内への移住・就業支援を推進するための補助による増
土木費			
24	街路整備事業	7,379万9千円	都市計画道路（吉野線）を整備するにあたり、社会資本整備総合交付金（街路分）の内示額が確定したことによる増

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

1 追加

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
本庁舎総合管理業務	152万4千円	令和2年度まで	本庁舎管理業務委託契約について、消費税増税分を追加するため
認定こども園給食調理業務	1億7,805万3千円	令和2年度まで	来年度業務に係る契約のため

【参考】

令和元年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第1号）	41,150,000	139,000	41,289,000

安曇野市国民健康保険特別会計	10,507,526		10,507,526
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,167,317		1,167,317
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第1号）	9,354,568	6,736	9,361,304
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,825		1,825
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	2,656		2,656
安曇野市有明山林財産区特別会計	3,626		3,626
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,125		1,125
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,239		1,239
安曇野市産業団地造成事業特別会計	32,412		32,412
安曇野市有明荘特別会計	12,303		12,303
特別会計合計	21,084,597	6,736	21,091,333
総 計（一般会計+特別会計）	62,234,597	145,736	62,380,333

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計 補正予算	収益的収入	2,335,142		2,335,142
	収益的支出	1,887,465		1,887,465
	資本的収入	386,894		386,894
	資本的支出	1,843,520		1,843,520
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,304,266		4,304,266
	収益的支出	3,768,696		3,768,696
	資本的収入	797,227		797,227
	資本的支出	2,480,707		2,480,707

令和元年度一般会計補正予算（第2号）の概要等

1 令和元年度一般会計補正予算（第2号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、令和元年度の後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ①本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる補正
- ②事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	8億7,500万円
補正前の予算額	412億8,900万円
補正後の予算額	421億6,400万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	地方特例交付金			
12	地方特例交付金	462万7千円	一般財源	交付額の決定による
12	自動車税減収補填特例交付金	876万4千円	一般財源	交付額の決定による
12	軽自動車税減収補填特例交付金	328万7千円	一般財源	交付額の決定による
	地方交付税			
12	普通交付税	7億6,798万1千円	一般財源	交付額の決定による
	分担金及び負担金			
12	保育児童保育料	△1億8,724万円	認定こども園管理費 保育政策費	消費税増税に伴う 幼児教育・保育無償化 による減
	使用料及び手数料			
12	幼稚園使用料	△551万1千円	穂高幼稚園運営費	消費税増税に伴う 幼児教育・保育無償化 による減
	国庫支出金			
14	子育てのための施設等利用給付費負担金	645万9千円	保育政策費	子ども・子育て支援に係る新制度の創出による増
14	児童扶養手当国庫負担金	2,492万円	児童福祉総務費	児童扶養手当の給付月変更に伴う増
14	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	406万7千円	児童福祉総務費	未婚の児童扶養手当受給者に対する給付事業の創出による増
14	プレミアム付商品券事務費補助金	1,723万8千円	社会福祉総務費	プレミアム付商品券発行事務経費に対する補助額の増
14	プレミアム付商品券事業費補助金	1億円	社会福祉総務費	プレミアム増額分(公費負担分)の計上

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
14	社会資本整備総合交付金(体育館分)	△1億2,300万円	新総合体育館建設事業	交付決定による
14	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	983万2千円	林業振興事業	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業に対する補助
県支出金				
16	子育てのための施設等利用給付費負担金	322万9千円	保育政策費	子ども・子育て支援に係る新制度の創出による増
16	第3子以降の保育料減免事業補助金	△450万7千円	認定こども園管理費 保育政策費	幼児教育・保育無償化に伴い、無償対応となる部分の減
16	信州やまほいく保育料負担軽減事業補助金	370万円	保育政策費	幼児教育・保育無償化に伴い実施される信州やまほいく認定園利用者に対する負担軽減事業における補助
財産収入				
16	市有土地貸付収入(山林)	354万3千円	林業振興事業 間伐対策事業	市有土地(山林)への鉄塔敷借地料及び高圧線の線下補償料
16	市有地売払収入	203万3千円	一般財源	未利用地等の売却に伴う売払収入
16	不用品売払収入	135万円	一般財源	公用車の売払収入
寄附金				
18	指定寄附金	87万5千円	一般管理費 林業振興事業 松くい虫被害対策事業 災害対策費 小学校教育振興費 堀金公民館事業	指定寄附による寄附額の増
18	ふるさと寄附金	500万円	寄附採納事務	クラウドファンディング型ふるさと寄附事業による寄附額の増

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	繰入金			
18	財政調整基金繰入金	7,618万円	一般財源	財源調整による
18	旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金繰入金	420万円	林業振興事業	区防災倉庫建設に対する補助金支出における繰入増
18	三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	475万2千円	ファインビュー室山運営事業	ファインビュー室山における火災報知用感知器交換工事に対する繰入増
18	ふるさと寄附基金繰入金	200万円	都市計画総務費	サイクリングロードガイドライン策定に対する繰入増
	繰越金			
18	繰越金	6億6,597万1千円	一般財源	前年度繰越金
	市債			
20	臨時財政対策債	2,419万1千円	一般財源	発行可能額の決定による
20	旧合併特例事業債	2億4,220万円	水道事業	豊科・明科地域整備事業の追加事業による増(1億2,630万円)
			新総合体育館建設事業	国庫支出金の減に伴う起債対象経費の増(1億1,590万円)
20	借換債	△8億2,060万円	長期借入金償還元金	借換債(衛生債・旧合併特例事業債)の発行取止めによる減
20	公共施設等適正管理推進事業債	1,350万円	都市公園等維持管理事業	都市公園施設の長寿命化事業に対する増
20	学校教育施設等整備事業債	△1億6,790万円	小学校施設改修事業	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債への変更
20	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債	1億8,660万円	小学校施設改修事業	学校教育施設等整備事業債からの変更及び充当率変更による増

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	議会費		
22	議会費	△503万5千円	議員欠員による報酬の減外
	総務費		
24	寄附採納事務	8,430万5千円	寄附額の増に伴う返礼品費等の増
24	職員管理	△747万1千円	負担職員減による退職手当負担金の減外
24	AED維持管理費	△200万円	AED本体(37台)の購入実績による減
26	基金積立金	3億6,021万5千円	繰越金確定に伴う財政調整基金への積立て分外
28	区等地域力向上事業	△300万2千円	地域おこし協力隊員1名採用取止めによる減
30	税務総務費	415万円	法人市民税、固定資産税更正による還付金、還付加算金の発生に伴う増外
	民生費		
34	社会福祉総務費	1億2,192万5千円	プレミアム付商品券発行経費等による増
34	障がい者支援事業	471万1千円	消費税増税に伴う就学前障害児発達支援無償化給付等による増
38	児童福祉総務費	9,216万円	制度改正に伴う児童扶養手当の給付月変更に伴う増外
38	保育政策費	1,986万7千円	幼児教育・保育無償化に伴う子育てのための施設等利用給付費支出による増外
42	生活保護総務費	513万2千円	国の生活保護関連様式等の修正に伴う生活保護事務処理システムの改修による増外

予 算 書 ペ ー ジ	事 業 名	増(減)額	主 な 内 容
	衛生費		
44	清掃費	1,169万4千円	穂高広域施設組合分担金額確定による増
46	水道事業	1億2,630万円	豊科・明科地域の給水整備事業における工事箇所増加に伴う水道事業出資金の増
	農林水産業費		
48	有害鳥獣駆除対策	72万円	有害鳥獣駆除用簡易無線機用イヤホンマイク購入による増
48	ファインビュー室山運営事業	475万2千円	火災報知用感知器交換工事による増
50	三郷堆肥センター運営事業	973万円	三郷堆肥センター施設修繕工事による増
50	林業振興事業	1,705万6千円	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業における木質チップボイラー導入事業化計画策定業務による増外
50	間伐対策事業	177万2千円	鉄塔敷借地料収入等を財源とした分収造林事業基金への積立による増
	商工費		
54	産業連携推進事業	△307万8千円	地域おこし協力隊の減員に係る減外
54	受入体制整備事業	140万7千円	シェアサイクル実証実験に伴う補助金交付による増外
54	安曇野ブランド情報発信事業	141万円	信州松本空港地元利用促進協議会への負担金額の増
56	消費者行政対策費	152万8千円	消費生活相談員の賃金計上による増外

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	土木費		
58	除雪対策費	656万9千円	除雪対応の準備に伴い、故障した融雪剤散布機(1台)の購入外
58	県営新設改良事業	500万円	急傾斜地崩壊対策事業(大口沢)の施工箇所増に伴う建設負担金の増
60	都市計画総務費	△926万1千円	4月1日人事異動による人件費の減(△1,310万円) 都市計画マスタープラン改定支援業務委託及びサイクリングロードのサインガイドライン作成業務委託等による増(383万9千円)
60	新総合体育館建設事業	79万7千円	クラウドファンディング型ふるさと寄附事業による返礼事務費等の増
60	都市公園等維持管理事業	1,500万円	公園施設長寿命化事業(成相広場、堀金中央公園)に係る工事費の増
60	都市下水路維持管理費	145万3千円	町尻都市下水路における堆積土砂の排除業務による増
60	市街地排水路改修事業	129万8千円	穂高駅西広場浸透施設における堆積土砂排除業務による増
62	住宅管理費	100万円	アルプス団地入居者移転補償による増
	教育費		
66	事務局費	150万円	教育指導員1名増員に伴う賃金の増外
66	北部給食センター費	△233万2千円	給食用器具額の確定による減外
68	中学校総務管理費	△412万9千円	市費学校事務員2名減による賃金の減
70	幼稚園総務費	△255万9千円	幼児教育無償化に伴う幼稚園就園奨励費廃止による減
72	交流学習センター等管理費	447万6千円	明科子どもと大人の交流学習施設内フェンス設置工事による増外
	参考		
79	職員人件費 (給料・手当・共済)	△155万円	給料(△2,090万円) 手当(1,790万円) 共済(145万円)

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
令和元年（行ウ）第9号 許可処分取消等請求事件	許可処分取消等請求事件に係る報酬 及び訴訟費用等	事件結果が判明する日まで	一般廃棄物処理業の許可処分取消請求事件に係る弁護士費用等
都市計画マスタープラン 改定支援業務委託	147万7千円	令和2年度まで	大規模開発の需要増等から、都市計画マスタープランの見直しを来年度にかけて実施する必要があるため。
土地利用制度適正化推進 業務委託	744万円	令和2年度まで	来年度にかけて見直しを実施する都市計画マスタープランに合わせ、「市土地利用基本計画」の見直しが必要となるため。
聖火リレーセレモニー会場等 運営設営業務委託	500万円	令和2年度まで	来年4月に2020年東京オリンピック聖火リレーが実施されることにより、セレモニー会場等の運営設営準備が必要となるため。

【参考】

令和元年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第2号）	41,289,000	875,000	42,164,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第1号）	10,507,526		10,507,526
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（第1号）	1,167,317		1,167,317
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第2号）	9,361,304	207,599	9,568,903
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,825	543	2,368
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	2,656	170	2,826
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	3,626	262	3,888
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,125	121	1,246
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,239	69	1,308
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（第1号）	32,412	4,330	36,742
安曇野市有明荘特別会計 補正予算（第1号）	12,303	0	12,303
特別会計合計	21,091,333	213,094	21,304,427
総 計（一般会計+特別会計）	62,380,333	1,088,094	63,468,427

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,335,142		2,335,142
	収益的支出	1,887,465		1,887,465
	資本的収入	386,894	126,300	513,194
	資本的支出	1,843,520	191,700	2,035,220
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,304,266		4,304,266
	収益的支出	3,768,696		3,768,696
	資本的収入	797,227		797,227
	資本的支出	2,480,707		2,480,707

(2) 予算執行状況 (令和元年9月末現在)

ア 会計別予算執行状況

歳入予算執行

歳入予算の執行状況は予算比で43.8%、調定比で60.8%となった。

なお、予算現額は、平成30年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳入予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	43,406,978	26,940,345	19,237,501	44.3	71.4
安曇野市国民健康保険特別会計	10,507,526	10,270,675	4,533,678	43.1	44.1
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,167,317	1,135,823	653,559	56.0	57.5
安曇野市介護保険特別会計	9,568,903	8,286,306	3,924,974	41.0	47.4
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,368	633	633	26.7	100.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	2,826	2,791	2,791	98.8	100.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	3,888	3,591	3,591	92.4	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,246	922	922	74.0	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,308	1,000	1,000	76.5	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	36,742	843	843	2.3	100.0
安曇野市有明荘特別会計	12,303	8,628	8,628	70.1	100.0
計	64,711,405	46,651,557	28,368,120	43.8	60.8

歳出予算執行

歳出予算の執行状況は負担行為済比較で51.8%、支出済比で38.4%となった。

なお、予算現額は、平成30年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳出予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	43,406,978	23,102,855	16,443,192	53.2	37.9
安曇野市国民健康保険特別会計	10,507,526	5,998,587	4,062,435	57.1	38.7
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,167,317	589,041	584,867	50.5	50.1
安曇野市介護保険特別会計	9,568,903	3,785,855	3,722,186	39.6	38.9
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,368	81	81	3.4	3.4
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	2,826	61	61	2.2	2.2
安曇野市有明山林財産区特別会計	3,888	22	22	0.6	0.6
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,246	55	22	4.4	1.8
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,308	22	22	1.7	1.7
安曇野市産業団地造成事業特別会計	36,742	16,614	519	45.2	1.4
安曇野市有明荘特別会計	12,303	4,887	3,946	39.7	32.1
計	64,711,405	33,498,080	24,817,353	51.8	38.4

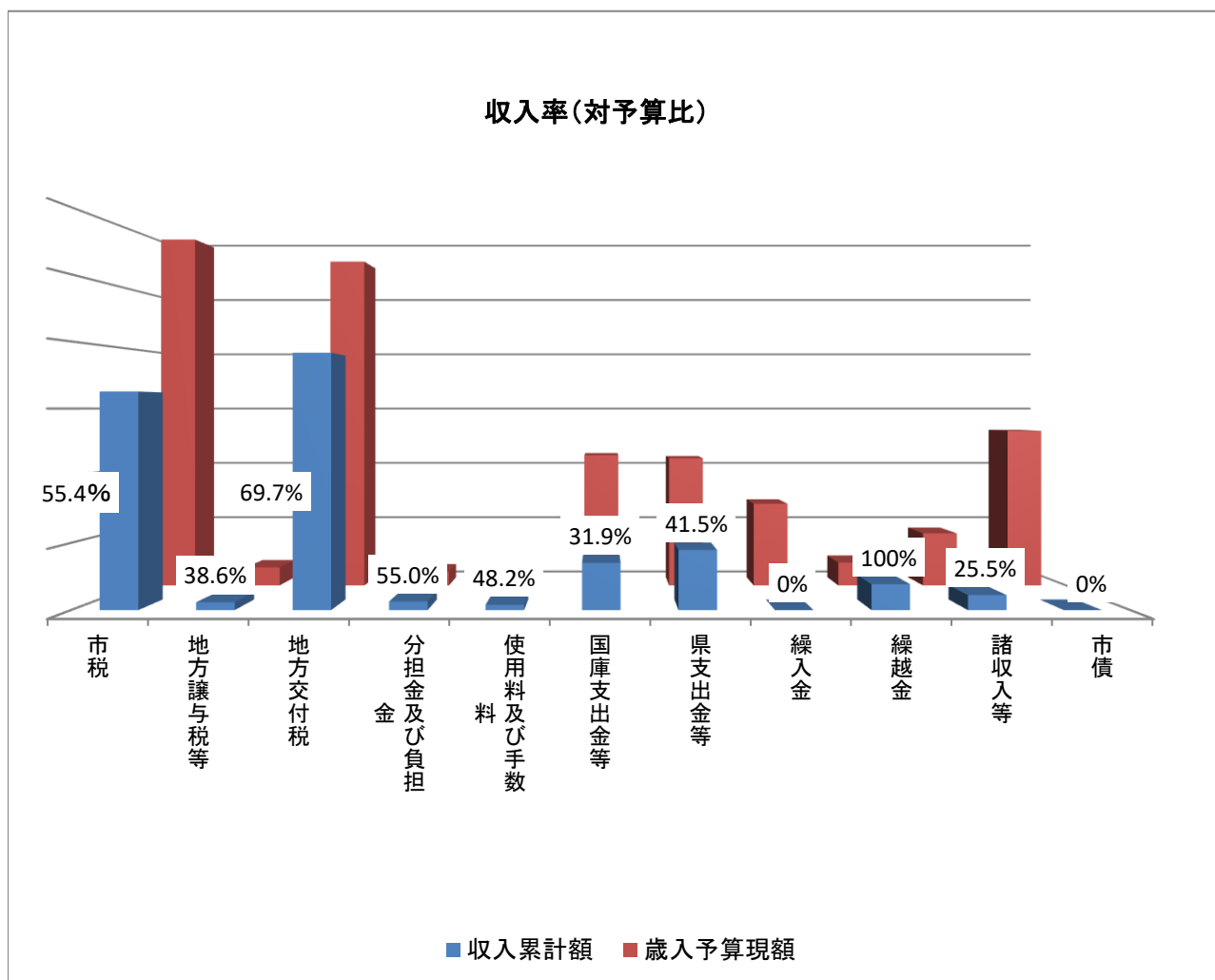
※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

イ 一般会計予算の執行状況

歳入執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,734,947	11,880,840	6,506,627	55.4	54.8
2 地方譲与税	513,265	138,205	138,205	26.9	100.0
3 利子割交付金	20,000	4,662	4,662	23.3	100.0
4 配当割交付金	48,000	13,274	13,274	27.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	1,750,000	1,000,053	1,000,053	57.1	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	36,000	13,828	13,828	38.4	100.0
8 自動車取得税交付金	54,000	45,126	45,126	83.6	100.0
9 環境性能割交付金	20,000	0	0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	97,678	97,678	97,678	100.0	100.0
11 地方交付税	10,987,981	7,661,936	7,661,936	69.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	13,600	6,644	6,644	48.9	100.0
13 分担金及び負担金	468,503	376,773	257,807	55.0	68.4
14 使用料及び手数料	328,226	233,399	157,597	48.0	67.5
15 国庫支出金	4,402,185	2,771,016	1,400,018	31.8	50.5
16 県支出金	2,361,600	1,127,642	713,316	30.2	63.3
17 財産収入	68,835	26,117	21,774	31.6	83.4
18 寄附金	305,877	302,488	299,963	98.1	99.2
19 繰入金	2,770,599	154	154	0.0	100.0
20 繰越金	770,799	770,800	770,800	100.0	100.0
21 諸収入	1,390,092	469,710	128,039	9.2	27.3
22 市債	5,242,791	0	0	0.0	0.0
計	43,406,978	26,940,345	19,237,501	44.3	71.4



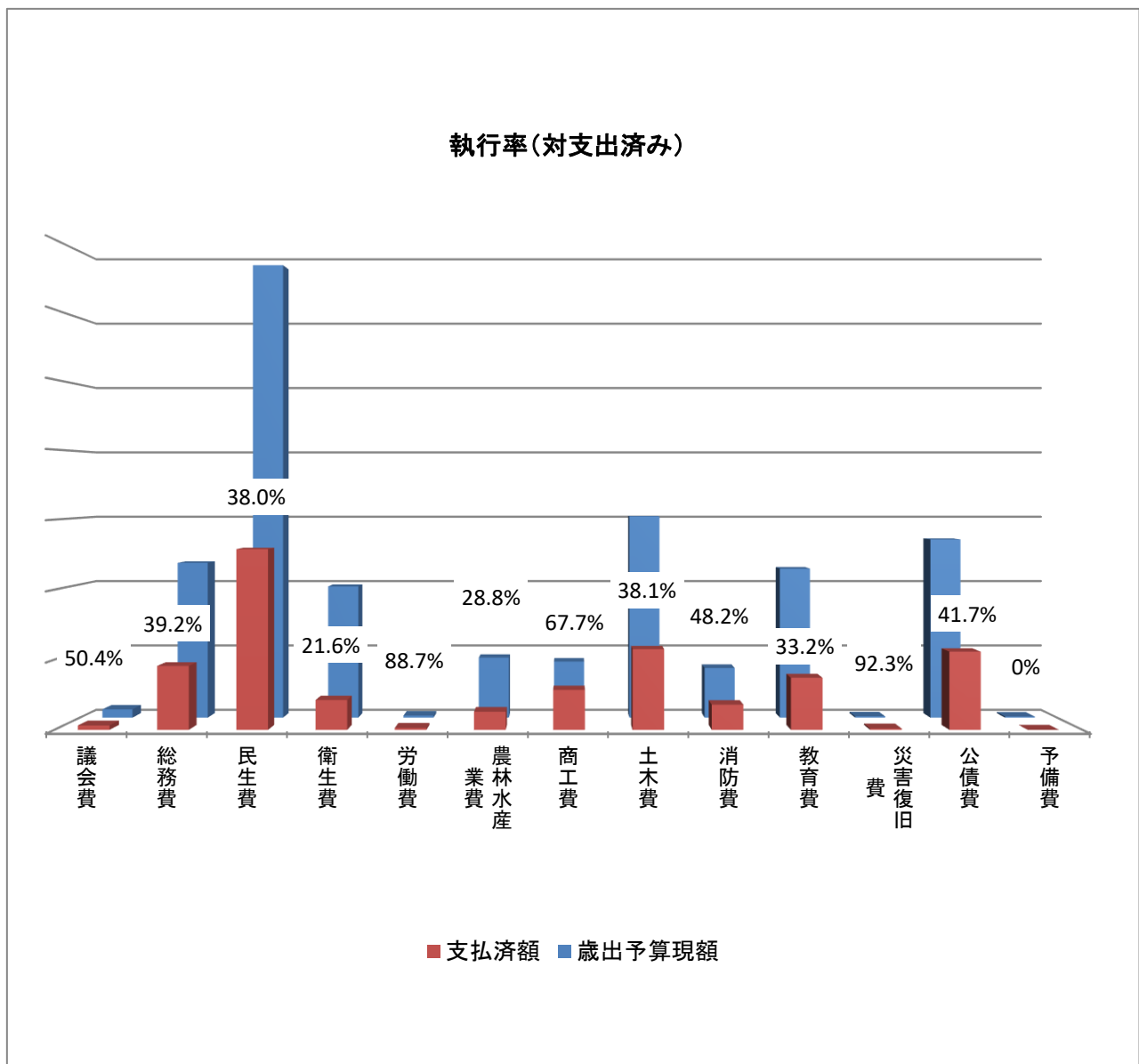
※収入率は100万円未満四捨五入して計算しています。

歳出執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	支出負担行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為済	支出済
1 議会費	248,478	137,409	125,124	55.3	50.4
2 総務費	4,649,333	2,262,528	1,823,388	48.7	39.2
3 民生費	13,589,430	7,051,898	5,157,531	51.9	38.0
4 衛生費	3,941,326	1,216,412	849,758	30.9	21.6
5 労働費	61,614	55,743	55,349	90.5	89.8
6 農林水産業費	1,800,868	816,522	518,251	45.3	28.8
7 商工費	1,685,202	1,331,854	1,141,238	79.0	67.7
8 土木費	6,042,272	3,822,811	2,300,682	63.3	38.1
9 消防費	1,492,102	1,339,187	718,697	89.8	48.2
10 教育費	4,474,149	2,801,832	1,486,516	62.6	33.2
11 災害復旧費	39,056	35,882	35,882	91.9	91.9
12 公債費	5,350,874	2,230,778	2,230,778	41.7	41.7
14 予備費	32,274	0	0	0.0	0.0
計	43,406,978	23,102,856	16,443,194	53.2	37.9

※予備費は50,000千円を当初予算で計上した。予備費充用が合計で17,726千円行われたため
 予算現額は32,274千円。



※執行率は100万円未満四捨五入して計算しています。

ウ 地方交付税・財政力指数の状況

地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
旧町村単純合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592	
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613	平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
	〃(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589	
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636	平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
	〃(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587	
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657	平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
	〃(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584	
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643	平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設
	〃(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570	
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分の地方負担額の算入、「地域の元気創造事業費」の算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した「支所費」の算定等が追加された。
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設
	〃(算定替)	11,029,542	21,434,941	10,405,399	0.515	0.501	市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が付加された。
平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 重点課題対応分の創設、トップランナー方式による算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。本年度から縮減が始まり縮減率1割、縮減額141,416千円となった。	
〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.513		
平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等が、それぞれ算定強化された。縮減2年目を迎え縮減率3割、縮減額362,014千円となった。	
〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.523		
平成30年	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「障害児保育」「市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。縮減3年目を迎え縮減率5割、縮減額568,026千円となった。	
〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530		
令和元年	11,612,364	21,468,578	9,856,214	0.541	0.550	令和元年度 子ども・子育て支援臨時交付金、緊急自然災害防止対策事業費の創設、防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策の推進等を反映した算定がされた。縮減4年目を迎え縮減率7割、縮減額796,552千円となった。	
〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,289,657	0.531	0.532		

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

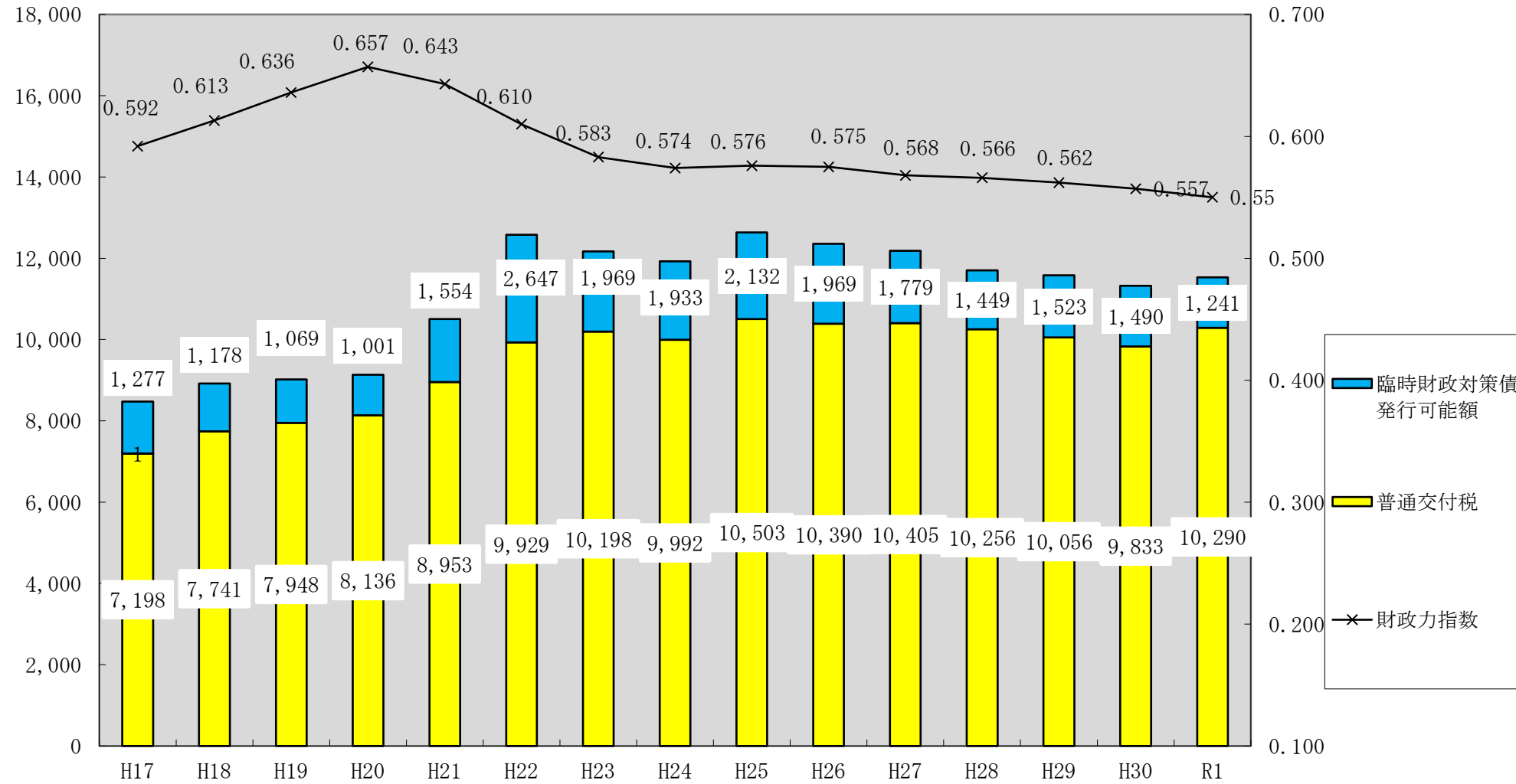
※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と落としていき、16年目で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

地方交付税交付額・財政力指数の推移

(単位：百万円)



2 財産、地方債の状況

(1)基金現在高見込み

単位:千円

名称等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 見込額		
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	積立額	取崩額	年度末
財政調整基金	5,114,380	5,147,062	4,948,858	5,283,684	5,357,147	372,962	663,457	5,066,652
減債基金	2,072,416	2,082,196	1,720,633	1,508,856	1,513,169	3,640	200,000	1,316,809
基盤整備								
公共施設整備基金	3,742,497	3,435,158	2,745,076	2,296,254	2,392,817	5,540	700,000	1,698,357
安曇野市本庁舎等建設事業基金	97,618	22,087						0
地域振興基金	2,618,788	2,457,787	2,553,921	2,562,250	2,853,545	6,182	118,067	2,741,660
市営住宅整備基金								0
分取造林事業基金	2,457	2,469	2,479	2,486	2,493	1,778		4,271
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	129,544	124,876	124,482	118,997	116,640	2,608	5,000	114,248
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	4,388	3,909	3,425	3,185	2,944	2,419		5,363
国際化								
人材育成基金	4,296	2,316						0
国際交流基金	19,634	19,003	18,494	18,060	17,582		1,049	16,533
社会福祉								
福祉基金	479,437	433,827	295,367	296,728	297,576	716		298,292
地域振興整備基金								0
堀金保育園建設基金								0
ふるさと・水と土保全基金	41,593	41,592	41,593	41,593	41,593			41,593
ふれあい体験館基金								0
豊科安曇野の里基金	10,831	5,401	5,422	5,438	32	3,195		3,227
天蚕振興基金	4,933	4,956	4,976	4,990	3,807	13		3,820
三郷農林漁業体験実習館基金	20,827	26,241	10,441	13,778	30,906	20,644	18,545	33,005
堀金産地形成促進施設基金	2,747	3,177	4,557	4,797	5,461	2,352	1,078	6,735
堀金観光開発基金	112,969	130,965	157,064	188,078	196,886	56,984	42,134	211,736
安曇野市山岳環境整備基金		119,880	120,366	114,376	91,097	276	2,750	88,623
芸術文化施設整備基金								0
豊科図書館建設事業基金								0
三郷図書館建設事業基金	312,483	306,957	208,201					0
義務教育施設整備基金								0
青少年健全育成基金	5,628	5,655	6,003	4,020	2,032	10	2,000	42
青少年交流事業支援基金	6,334	6,363	6,389	6,408	6,426	16		6,442
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,682	17,766	17,838	17,890	17,941	44		17,985
市名誉市民田淵行男顕彰基金	2,186	2,196	1,703	1,708	1,713	5		1,718
奨学金基金	2,460	2,772	91,961	90,291	93,814	4,133	7,000	90,947
公式スポーツ施設整備基金			100,000	200,291	300,864	484		301,348
ちくに生きものみらい基金				53,558	52,992	130	1,062	52,060
霊園施設整備基金	119,188	128,771	133,775	112,247	131,119	10,881	3,086	138,914
合葬墓整備基金								0
その他								
ふるさとづくり基金	7,369	5,904	4,428	2,941	1,549	8	1,200	357
ふるさと寄附金積立金		621,692	1,158,977	1,751,108	1,892,252	209,225	1,003,921	1,097,556
西穂高会館維持運営基金	2,753	2,766	2,777	2,785	2,793		2,793	0
小計	14,955,438	15,163,744	14,489,206	14,706,797	15,427,190	704,245	2,773,142	13,358,293
土地開発基金								
現金・預金	195,758	196,682	197,479	198,055	198,621	478		199,099
土地	126,530	126,530	91,305	52,909	52,909			52,909
国民健康保険支払準備基金	791,284	696,602	638,411	850,271	782,273	37,052	330,000	489,325
上川手財産区基金	6,382	9,312	9,882	10,860	10,891	26	418	10,499
北の沢山林財産区基金	10,777	10,628	10,258	10,138	9,717	1,694		11,411
有明山林財産区基金	21,755	22,358	22,181	22,246	22,310	2,916		25,226
富士尾沢山林財産区基金	1,697	2,605	2,882	2,768	2,776	328		3,104
穂高山林財産区基金	1,348	2,054	2,210	1,673	1,977	473		2,450
安曇野市外1市山林組合基金								0
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金								0
特別会計								
介護保険支払準備基金	332,095	364,950	395,201	465,045	518,821	127,957	123,900	522,878
介護従事者処遇改善臨時特例基金								0
保養施設経営基金								0
農業集落排水事業建設基金	26,815							0
公共下水道建設基金	410,235							0
小計	1,602,388	1,108,510	1,081,024	1,363,001	1,348,764	170,446	454,318	1,064,892
合計	16,880,114	16,595,465	15,859,015	16,320,762	17,027,485	875,169	3,227,460	14,675,194
	16,880,114	16,595,465	15,859,015	16,320,762	17,027,485	875,169	3,227,460	14,675,194

(2) 地方債現在高見込み

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	25,052,629	25,368,951	3,902,500	3,761,053	25,510,398
(1) 総務	7,432,721	7,418,414	28,200	622,710	6,823,904
(2) 民生	3,277,261	3,784,686	863,000	417,594	4,230,092
(3) 衛生	2,619,811	2,599,347	1,589,300	1,091,238	3,097,409
(4) 労働					
(5) 農林水産	958,735	900,215	21,900	206,203	715,912
(6) 商工	1,025,120	1,133,890		94,850	1,039,040
(7) 土木	2,399,547	2,870,460	1,199,000	406,747	3,662,713
(8) 消防	506,230	397,950	14,500	99,486	312,964
(9) 教育	6,833,204	6,263,989	186,600	822,225	5,628,364
2 災害復旧債					
(1) 土木					
(2) 農林					
3 その他	16,330,102	16,662,782	1,241,191	1,399,605	16,504,368
(1) 減収補てん債					
(2) 減税補てん債	351,217	249,101		63,252	185,849
(3) 臨時税収補てん債					
(4) 臨時財政対策債	15,978,885	16,413,681	1,241,191	1,336,353	16,318,519
合 計	41,382,731	42,031,733	5,143,691	5,160,658	42,014,766

3 公営企業の業務状況（平成31年4月から令和元年9月まで）

I 水道事業の概要

（1）業務量

事 項	令和元年度 上半期	平成30年度 上半期	比 較	
			増減	比率
給水戸数	40,090 戸	39,955 戸	135 戸	100.3%
期間総給水量	4,773,786 m ³	4,878,390 m ³	△104,604 m ³	97.9%
1日平均給水量	26,086 m ³	26,658 m ³	△572 m ³	97.9%

（2）建設改良費等

既存管路（老朽管）布設替え工事は、穂高、明科地域の市道14路線において2,730mを実施しています。

主要管路整備導・配水管布設替工事は、三郷、穂高地域の拠点配水池等への管路の耐震化2,661mを実施しています。

掘金地域において、配水管約41kmの漏水調査を実施しています。

豊科・明科地域整備事業は、送配水管布設工事2,669mを実施しています。

水道法と安曇野市水道事業水質検査計画に基づく浄水と原水の水質検査を実施しています。

II 水道事業会計の経理状況

令和元年度（4月1日から9月30日まで）の水道事業会計予算の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業収益	給水収益	1,893,521	921,322	48.66%
	受託工事収益	7,950	300	3.77%
	その他営業収益	155,754	12,664	8.13%
営業外収益	受取利息及び配当金	1,900	1	0.05%
	雑収益	125	455	364.00%
	長期前受金戻入	275,892	0	0.00%
合 計	2,335,142	934,742	40.03%	

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業費用	原水及び浄水費	209,109	95,172	45.51%
	配水及び給水費	243,130	120,615	49.61%
	受託工事費	7,950	1,501	18.88%
	総係費	166,418	121,315	72.90%
	減価償却費	1,061,969	0	0.00%
	資産減耗費	22,876	13,750	60.11%
	その他営業費用	35	0	0.00%
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	134,391	68,163
消費税及び地方消費税		30,287	0	0.00%
過年度損益修正損		1,300	966	74.31%
予 備 費	10,000	0	0.00%	
合 計	1,887,465	421,482	22.33%	

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
企業債	151,000	0	0.00%
負担金	65,006	21,034	32.36%
補助金	8,588	0	0.00%
出資金	288,600	0	0.00%
合 計	513,194	21,034	4.10%

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
建設改良費	配水設備工事費	780,779	436,780	55.94%
	量水器費	1,068	0	0.00%
	固定資産購入費	4,762	0	0.00%
	豊科・明科地域整備事業改良費	675,098	303,576	44.97%
		515	0	0.00%
企業債償還金	572,998	283,843	49.54%	
合 計	2,035,220	1,024,199	50.32%	

(3) 水道事業の損益状況 (平成31年4月1日から9月30日まで)

		(単位：千円)
1	営業収益	865,455
2	営業費用	
	(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	711,779
	営業利益	153,676
3	営業外収益	138,386
	(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)	
4	営業外費用	69,126
	経常利益	222,936
5	特別利益	0
6	特別損失	0
	当年度純利益 (上半期)	222,936
	前年度繰越利益剰余金	892
	その他未処分利益剰余金変動額	29
	当年度未処分利益剰余金 (上半期)	223,857

(4) 水道事業の貸借対照表 (令和元年9月30日)

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		567,421		
ロ 建物	1,126,016			
減価償却累計額	<u>△ 407,565</u>	718,451		
ハ 構築物	36,804,857			
減価償却累計額	<u>△ 17,028,960</u>	19,775,897		
ニ 機械及び装置	5,847,618			
減価償却累計額	<u>△ 4,271,377</u>	1,576,241		
ホ 車両及び運搬具	28,702			
減価償却累計額	<u>△ 23,845</u>	4,857		
ヘ 工具器具及び備品	46,175			
減価償却累計額	<u>△ 32,730</u>	13,445		
ト 建設仮勘定		152,136		
有形固定資産合計			22,808,448	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
ロ 電話加入権		161		
無形固定資産合計			161	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		48		
投資合計			48	
固定資産合計				22,808,657

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金			2,993,943	
(2) 未収金		182,159		
貸倒引当金		<u>△ 1,490</u>	180,669	
(3) 貯蔵品			6,228	
(4) 前払金			61,150	
(5) その他流動資産			21,242	
流動資産合計				3,263,232
資産合計				<u>26,071,889</u>

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は530,985千円で、償却後の固定資産計上額は22,808,657千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は2,993,943千円です。また、未収金については182,159千円となっています。

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			6,032,655	
固定負債合計				6,032,655
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			287,082	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		37,837		
引当金合計			37,837	
(3) 前受金			97	
(4) その他流動負債			70,188	
流動負債合計				395,204
5 繰延収益				
長期前受金			12,238,040	
収益化累計額			△ 6,278,452	
繰延収益合計				5,959,588
負債合計				12,387,447

(注) 繰延収益については、年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

資本の部

6 資本金				11,414,496
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		2,757		
ロ 工事負担金		186,630		
ハ その他資本剰余金		3,957		
ニ 補助金		645		
資本剰余金合計			193,989	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,801,300		
ロ 高家配水場等施設改良積立金		50,800		
ハ 当年度未処分利益剰余金（上半期）		223,857		
利益剰余金合計			2,075,957	
剰余金合計				2,269,946
資本合計				13,684,442
負債資本合計				26,071,889

固定負債・流動負債の状況

企業債は8月と9月に283,843千円の定期償還を行い、3月には287,083千円の定期償還を行う予定です。

利益剰余金の状況

当年度未処分利益剰余金（上半期）は、223,857千円となります。

Ⅲ 下水道事業の概要

(1) 業務量

事 項	令和元年度 上半期	平成 30 年度 上半期	比 較	
			増減	比率
排水戸数	30,524 戸	29,954 戸	570 戸	101.9%
期間総汚水量	4,073,361 m ³	4,092,224 m ³	△18,863 m ³	99.5%
1 日平均汚水量	22,259 m ³	22,362 m ³	△103 m ³	99.5%

(2) 建設改良費等

汚水処理施設の集約化による事業経営の効率化を図るため、明科地域下水道施設の流域下水道事業統合に向けた接続基本設計に着手しました。

下水道施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理・改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する「ストックマネジメント計画」の策定に着手しました。

IV 下水道事業会計の経理状況

令和元年度（4月1日から9月30日まで）の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業収益	下水道使用料	1,745,278	858,819	49.21%
	他会計負担金	5,342	0	0.00%
	受託工事収益	5,405	0	0.00%
	その他営業収益	21,259	7,029	33.06%
営業外収益	他会計負担金	1,799,719	1,268,334	70.47%
	長期前受金戻入	725,261	0	0.00%
	雑収益	2,002	102	5.09%
合 計		4,304,266	2,134,284	49.59%

イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業費用	管きよ費	980,516	376,178	38.37%
	処理場費	39,989	34,791	87.00%
	浄化槽費	2,174	638	29.35%
	農業集落排水費	54,242	46,733	86.16%
	受託工事費	9,111	0	0.00%
	総係費	118,660	21,578	18.18%
	減価償却費	1,913,996	0	0.00%
	資産減耗費	3,955	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	595,854	301,844	50.66%
	消費税及び地方消費税	47,899	0	0.00%
	過年度損益修正損	300	688	229.33%
予 備 費	2,000	0	0.00%	
合 計		3,768,696	782,450	20.76%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
企 業 債		496,600	0	0.00%
負 担 金		300,627	278,836	92.75%
合 計		797,227	278,836	34.98%

イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
建設改良費	管きよ工事費	13,989	4,242	30.32%
	農業集落排水工事費	4,066	0	0.00%
	流域下水道事業費	137,650	0	0.00%
	固定資産購入費	1,150	0	0.00%
	排水設備工事費	1,029	213	20.70%
企業債償還金		2,322,823	1,154,612	49.71%
合 計		2,480,707	1,159,067	46.72%

(3) 下水道事業の損益状況 (平成31年4月1日から9月30日まで)

		(単位：千円)
1 営業収益	801,764	
2 営業費用		
(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	1,252,159	
営業損失		450,395
3 営業外収益	1,631,066	
(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)		
4 営業外費用	302,532	1,328,534
経常利益		878,139
当年度純利益 (上半期)		878,139
前年度繰越利益剰余金		167
その他未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処分利益剰余金 (上半期)		878,306

(4) 下水道事業の貸借対照表(令和元年9月30日)

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		397,447		
ロ 建物	662,284			
減価償却累計額	△ 62,305	599,979		
ハ 構築物	60,789,698			
減価償却累計額	△ 5,432,313	55,357,385		
ニ 機械及び装置	1,567,687			
減価償却累計額	△ 686,226	881,461		
ホ 車両及び運搬具	2,922			
減価償却累計額	△ 2,776	146		
ヘ 工具器具及び備品	16,930			
減価償却累計額	△ 13,115	3,815		
ト 建設仮勘定		310		
有形固定資産合計			57,240,543	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		667		
ロ 施設利用権		4,427,931		
無形固定資産合計			4,428,598	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		0		
投資合計			0	
固定資産合計				61,669,141

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金			1,173,169	
(2) 未収金		226,348		
貸倒引当金		△ 3,160	223,188	
(3) 貯蔵品			14	
(4) 前払金			83,149	
(5) その他流動資産			21,009	
流動資産合計				1,500,529
資産合計				63,169,670

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は956,998千円で、償却後の固定資産計上額は61,669,141千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は1,173,169千円です。また、未収金については226,348千円となっています。

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			28,642,290	
固定負債合計				28,642,290
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,166,832	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
(3) 未払金			4	
(4) その他流動負債			64,085	
流動負債合計				1,230,921
5 繰延収益				
長期前受金			27,772,867	
収益化累計額			△ 2,898,335	
繰延収益合計				24,874,532
負債合計				54,747,743

(注) 繰延収益については、年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

資本の部

6 資本金				6,402,773
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		166		
ロ 補助金		198,641		
ハ 工事負担金		152,922		
ニ その他資本剰余金		45,719		
資本剰余金合計			397,448	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		743,400		
ロ 当該年度未処分利益剰余金		878,306		
利益剰余金合計			1,621,706	
剰余金合計				2,019,154
資本合計				8,421,927
負債資本合計				63,169,670

固定負債・流動負債の状況

企業債は8月と9月に1,154,612千円の定期償還を行い、3月には1,166,833千円の定期償還を行う予定です。

利益剰余金の状況

当年度未処分利益剰余金（上半期）は、878,306千円となります。

4 平成30年度決算状況

(1) 普通会計の決算状況

ア 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

イ 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支		
一般会計	40,560,119	39,789,319	770,799	普通会計	39,808,437	39,037,637	770,800	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,683)を控除 借換債(744,000)控除	
国民健康保険特別会計	10,352,071	10,259,318	92,752	公営事業会計	同 左	10,447,730	10,354,977	92,753	国民健康保険事業に対応する人件費(95,659)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,178,679	1,153,306	25,373		同 左	1,200,843	1,175,470	25,373	後期高齢者医療事業に対応する人件費(58,581)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(36,417)を控除
介護保険特別会計	9,098,413	8,886,010	212,402		保険事業勘定	9,187,650	8,975,248	212,402	介護保険事業に対応する人件費(107,326)を追加
					介護サービス事業勘定	18,089	18,089	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,251	1,625	625	財産区	7,292	2,805	4,487		
北の沢山林財産区特別会計	1,118	248	870						
有明山山林財産区特別会計	1,322	250	1,072						
富士尾沢山林財産区特別会計	1,088	167	921						
穂高山林財産区特別会計	1,509	510	999						

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成30年度普通会計歳入決算額は、前年度対比1.3%減の398億800万円、歳出決算額は前年度対比1.4%減の390億3,700万円で、形式収支は7億7,100万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源5,500万円を除いた実質収支は、7億1,600万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については給与所得者の増加により2,600万円の増額、固定資産税では3年に1度の評価替えにより7,400万円の減額、法人市民税については特に製造業が経済の好循環により2億1,600万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が7,400万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、平成30年度は50%の縮減はあったものの平成29年度のように平成28年度の交付税検査による錯誤に伴う減額がなかったため3,600万円の増となったことなどから全体では3,000万円の増額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、道路復旧費原因者負担金2,500万円が減となりましたが、耕地施設災害復旧事業負担金3,700万円、霊園使用料1,300万円が増となったことなどから全体では600万円の増額となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金1億600万円が増となりましたが、臨時福祉給付金給付事業補助金2億2,500万円が減となったことなどから全体では8,000万円の減額となりました。

県支出金については、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の交付などにより1億9,200万円の増額となりました。

市債については、地域振興基金積立金2億7,900万円、一般会計出資債（上下水道分）3億3,200万円の増となりましたが、旧合併特例事業債が三郷交流学习センター建設事業3億6,100万円、堀金公民館等整備事業2億6,500万円が減となったことなどから全体では1億7,400万円の減額となりました。

諸収入等については、ふるさと寄附基金が2億7,400万円、公共施設整備基金を繰り入れなかったことにより5億2,000万円が減となったことなどから全体では7億400万円の減額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成30年度	12,275,059	2,616,196	10,466,170	1,096,103	5,903,585	3,713,752	3,737,572	39,808,437
平成29年度	12,104,242	2,560,532	10,435,592	1,089,124	5,793,221	3,888,149	4,441,955	40,312,815
比較	170,817	55,664	30,578	6,979	110,364	△ 174,397	△ 704,383	△ 504,378

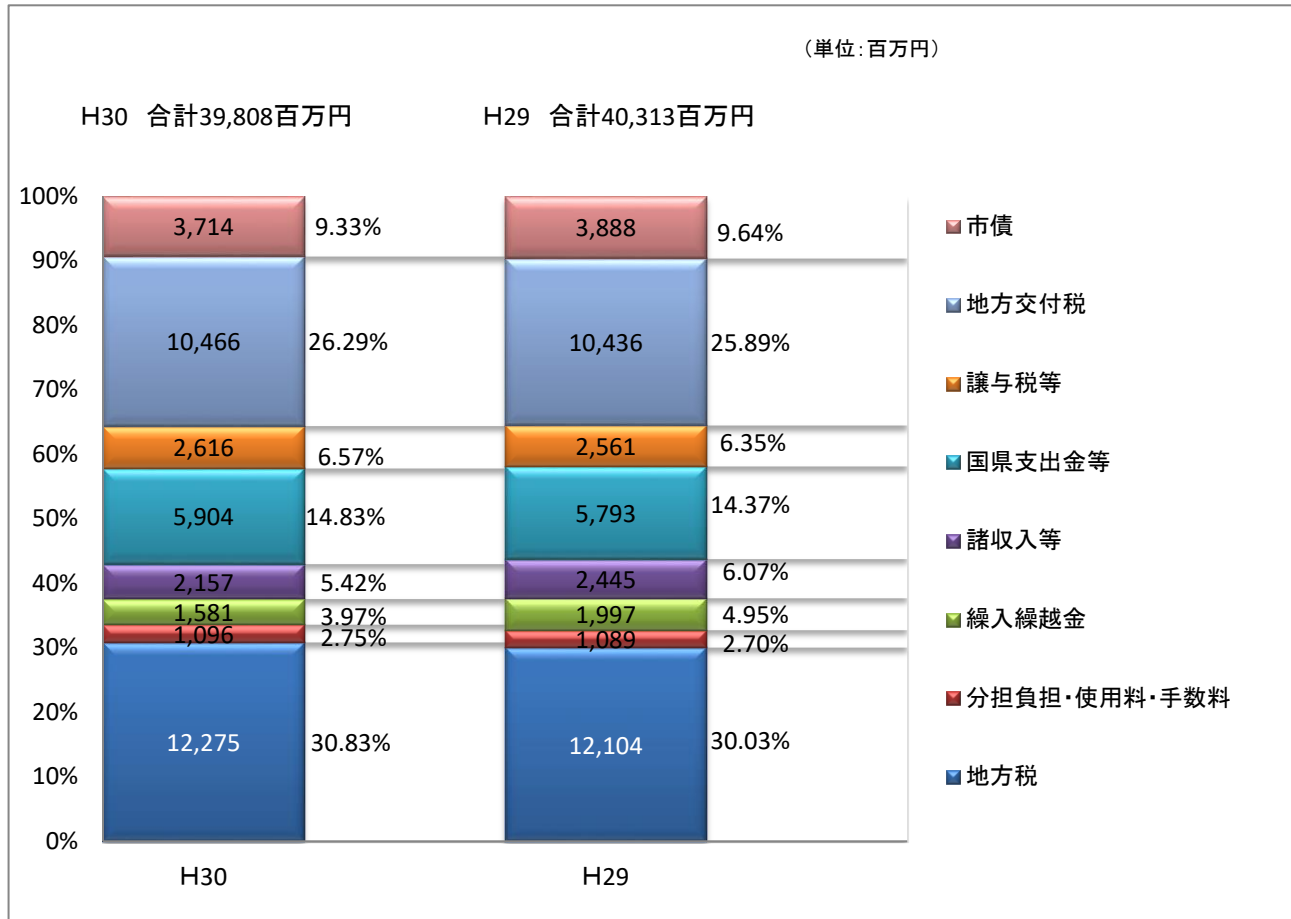
歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	170,817	個人市民税現年課税分(2,700万円)、固定資産税現年課税分(△6,700万円)、法人市民税現年課税分(2億1,700万円)、軽自動車税現年課税分(1,100万円)、市たばこ税現年課税分(△1,400万円)
譲与税等	55,664	地方消費税交付金(7,400万円)、配当割交付金(△800万円)、株式等譲渡所得割交付金(△1,900万円)、自動車取得税交付金(△800万円)、地方特例交付金(1,200万円)
地方交付税	30,578	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 固定資産税の減額(△5,900万円) 市町村たばこ税の減額(△4,300万円) 地方消費税交付金の増額(7,100万円) 基準財政需要額：主な費目 地域経済・雇用対策費の廃止に伴う減額(△6,400万円) 包括算定経費の減額(△1億3,200万円) 公債費の減額(△1億200万円) 合併算定替縮減率：50%(△5億6,800万円) 【特別交付税】(△500万円)
国県支出金	110,364	国庫支出金：自立支援給付費負担金(3,900万円)、社会資本整備総合交付金(公園分、街路分、体育館分)(1億600万円)、臨時福祉給付金給付事業補助金(△2億2,500万円) 県支出金：地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)(6,300万円)、耕地施設災害復旧事業補助金(4,300万円)
市債	△ 174,397	地域振興基金積立金(2億7,900万円)、一般会計出資債(上下水道分)(3億3,200万円)、三郷交流学习センター建設事業に伴う旧合併特例事業債(△3億6,100万円)、堀金公民館等整備事業に伴う旧合併特例事業債(△2億6,500万円)、保育所建設事業(△1億9,300万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

【歳出】

総務費については、地域振興基金積立金2億9,300万円の増などに対し、ふるさと寄附基金積立金1億7,400万円、ふるさと寄附返礼品1億4,600万円、衆議院議員、市長及び市議会議員選挙費1億1,400万円の減などにより、3億7,600万円の減額となりました。

民生費については、自立支援給付事業7,000万円、介護保険施設整備等補助事務5,900万円の増などに対し、臨時福祉給付金給付事業2億1,700万円の減などにより1億8,200万円の減額となりました。

衛生費については、穂高広域施設組合一部事務組合負担金2,700万円、合葬墓造成事業2,900万円の減などに対し、水道事業出資金3億3,200万円の増などにより2億1,700万円の増額となりました。

農林水産業費については、ファインビュー室山改修事業6,100万円、安曇野の里改修事業5,100万円の減などにより1億4,400万円の減額となりました。

商工費については、企業助成事業9,500万円の増などに対し、地域経済活性化住宅助成事業6,500万円、産業団地特別会計繰出金5,200万円、しゃくなげの湯周辺整備事業3,800万円の減などにより、6,200万円の減額となりました。

土木費については、三郷文化公園体育館大規模改修工事1億2,400万円、新総合体育館建設事業1億5,100万円、全国都市緑化フェア負担金2,600万円の増などにより、4億8,100万円の増額となりました。

消防費については、消防車両購入2,900万円、移動系無線機バッテリー交換600万円の増などにより、7,700万円の増額となりました。

教育費については、穂高南小学校施設改修事業3億900万円の増に対し、三郷交流学习センター整備事業6億5,000万円、文書館等改修事業2億9,400万円、豊科北中学校施設改修事業6,800万円の減などにより、7億4,600万円の減額となりました。

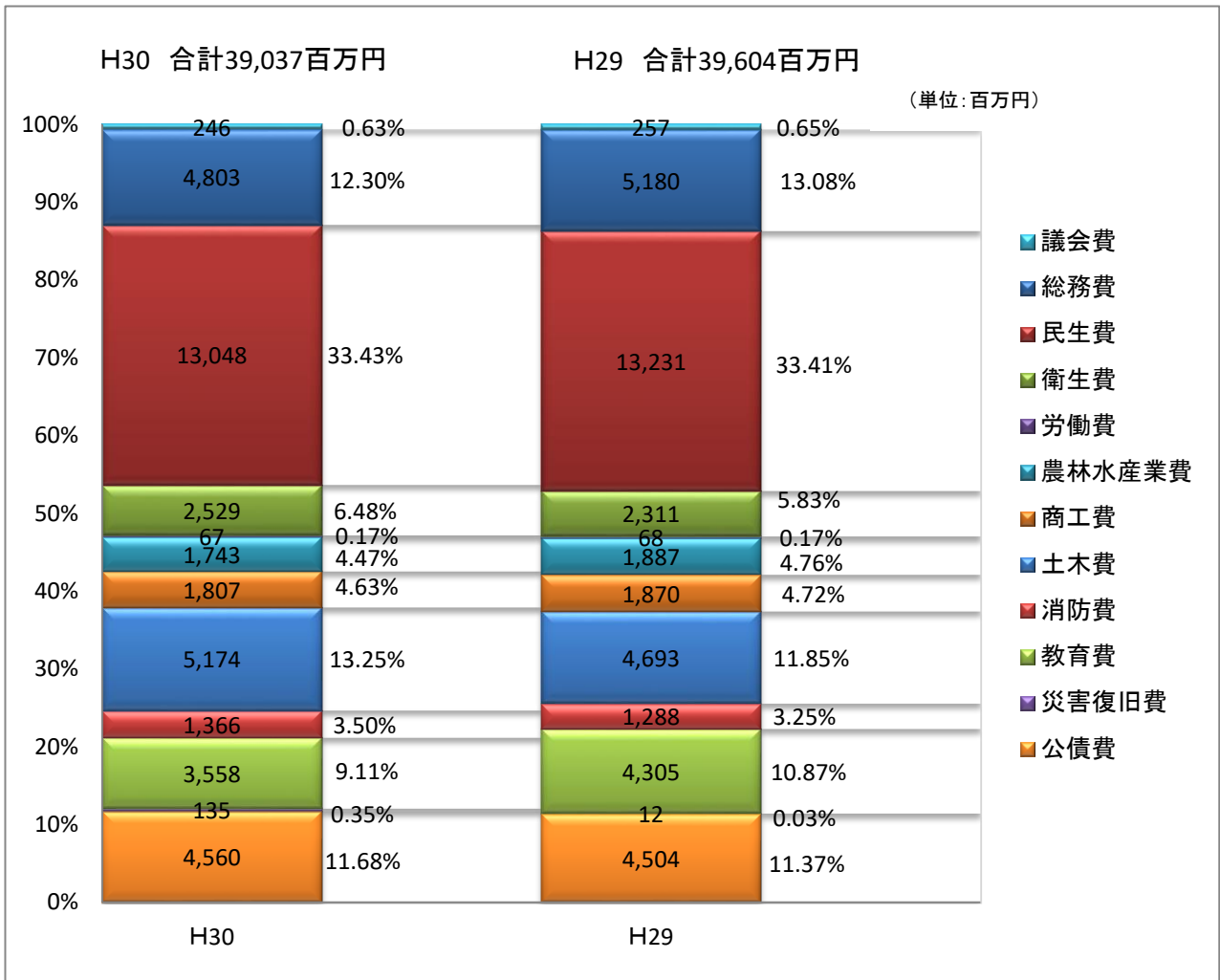
災害復旧費については、道路災害復旧事業400万円の減などに対し、耕地施設災害復旧事業1億円、林道災害復旧事業3,100万円の増により1億2,200万円の増額となりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	比較	主な増減内容（増減額）			
議会費	246,450	256,718	△ 10,268	議員報酬 △600万円	議員共済給付金 △600万円		
総務費	4,803,415	5,179,807	△ 376,392	地域振興基金積立金 2億9,300万円	ふるさと寄附基金積立金 △1億7,400万円	ふるさと寄附返礼品 △1億4,600万円	衆議院議員、市長及び市議会議員選挙費 △1億1,400万円
民生費	13,048,329	13,230,945	△ 182,616	臨時福祉給付金給付事業 △ 2億1,700万円	自立支援給付事業 7,000万円	介護保険施設整備等補助事務 5,900万円	
衛生費	2,529,062	2,311,473	217,589	水道事業出資金 3億3,200万円	穂高広域施設組合一部事務組合負担金 △2,700万円	合葬墓造成事業 △2,900万円	
労働費	67,376	68,036	△ 660	ふるさとハローワーク事務機器備品 △48万円	勤労者住宅建設利子補助 △27万円	松本職業安定協会負担金 △10万円	
農林水産業費	1,742,613	1,886,809	△ 144,196	ファインビュー室山改修事業 △6,100万円	安曇野の里改修事業 △5,100万円		
商工費	1,807,101	1,869,905	△ 62,804	企業助成事業 9,500万円	地域経済活性化住宅助成事業 △6,500万円	産業団地特別会計繰出金 △5,200万円	しゃくなげの湯周辺整備事業 △3,800万円
土木費	5,173,917	4,692,501	481,416	三郷文化公園体育館大規模改修工事 1億2,400万円	新総合体育館建設事業 1億5,100万円	全国都市緑化フェア負担金 2,600万円	
消防費	1,365,840	1,288,157	77,683	消防車両購入 2,900万円	移動系無線機バッテリー交換 600万円		
教育費	3,558,098	4,304,608	△ 746,510	三郷交流学习センター整備事業 △6億5,000万円	文書館等改修事業 △2億9,400万円	豊科北中学校施設改修事業 △6,800万円	穂高南小学校施設改修事業 3億900万円
災害復旧費	134,991	12,284	122,707	耕地施設災害復旧事業 1億円	林道災害復旧事業 3,100万円	道路災害復旧事業 △400万円	
公債費	4,560,445	4,503,749	56,696				
合計	39,037,637	39,604,992	△ 567,355				

※P6の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



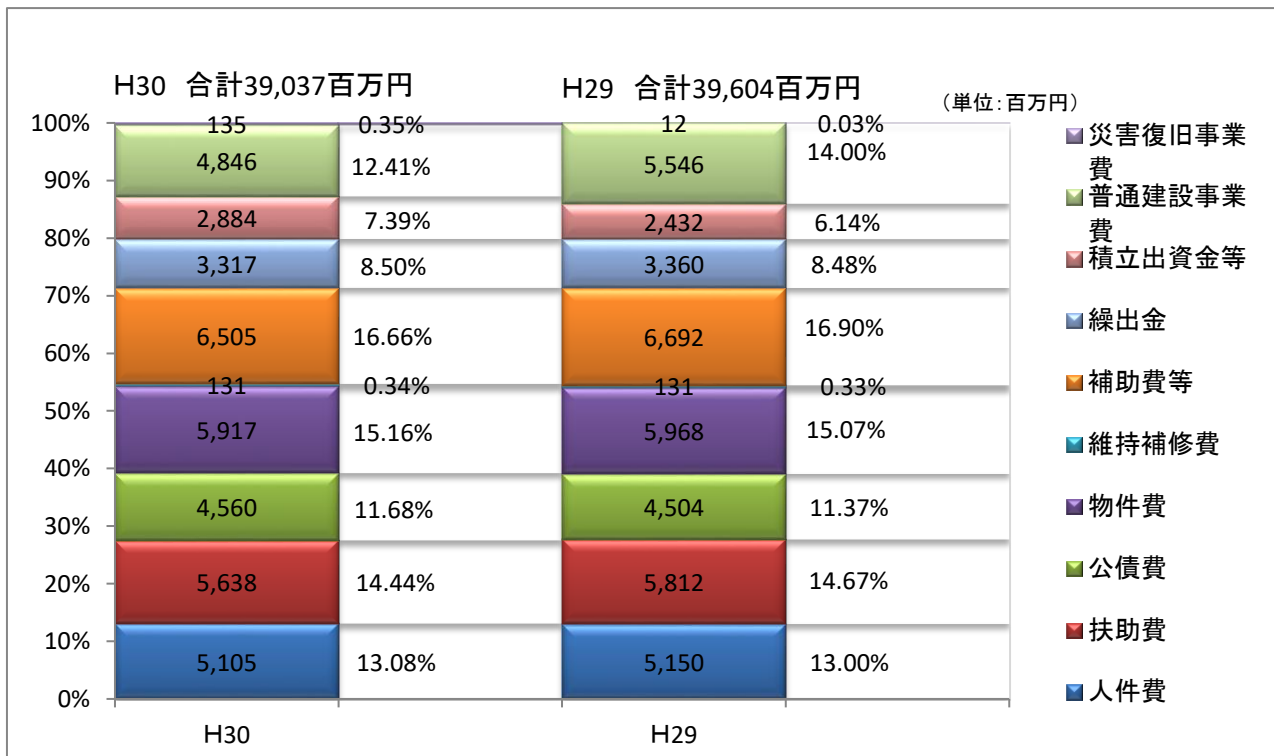
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

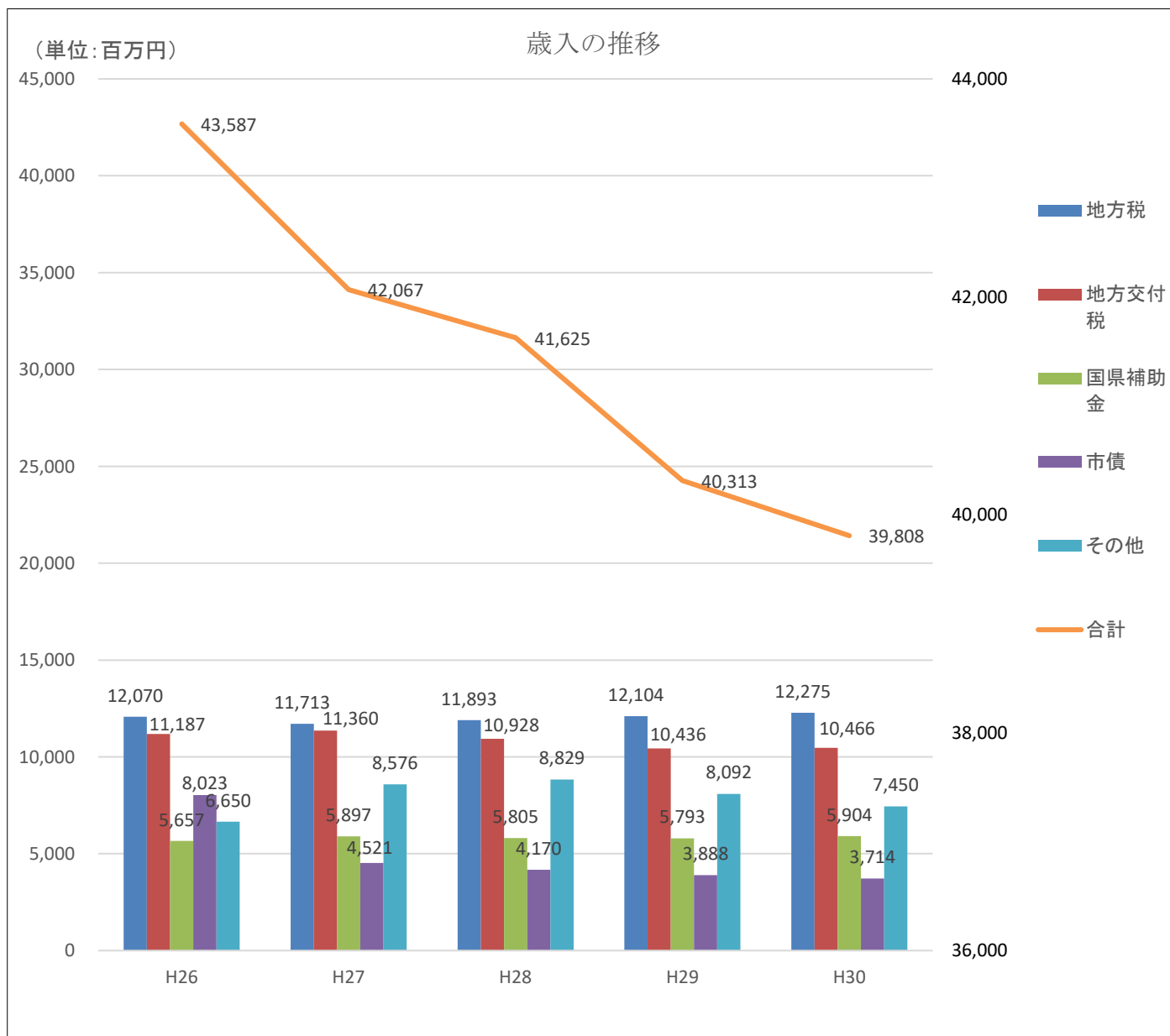
区分	平成30年度	平成29年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,104,671	5,149,956	△ 45,285				
扶助費	5,637,770	5,811,608	△ 173,838	臨時福祉給付金給付事業 (人件費、補助費等除く) △2億1,400万円	自立支援給付事業 (物件費、補助費等除く) 6,300万円		
公債費	4,560,445	4,503,749	56,696				
物件費	5,917,457	5,967,725	△ 50,268	衆議院議員、市長及び市議会議員選挙費 (人件費、補助費等除く) △5,700万円	寄附採納事務（システム使用料外） △1,900万円	老人福祉施設等管理事業 △1,800万円	公立認定こども園給食運営費 6,400万円
維持補修費	131,167	130,508	659	小中学校施設維持修繕事業 300万円	最終処分場施設管理事業 △200万円		
補助費等	6,504,617	6,691,596	△ 186,979	寄附採納事務（返礼品） △1億4,600万円	徳高広域施設組合一部事務組合負担金 △2,700万円	下水道事業会計繰出金 △1,200万円	子どものための教育・保育給付費 4,200万円
繰出金	3,316,593	3,359,618	△ 43,025	産業団地特別会計繰出金 △5,200万円	後期高齢者医療事業繰出金 1,100万円		
積立出資金等	2,884,020	2,431,686	452,334	財政4基金積立金 3億3,800万円	水道事業出資金 3億3,200万円	寄附採納事務（積立金、基金利子） △1億7,300万円	
普通建設事業費	4,845,906	5,546,262	△ 700,356	三郷交流学習センター整備事業 (物件費、積立金除く) △6億4,000万円	文書館等改修事業 △2億9,400万円	豊科北中学校施設改修事業 △6,800万円	穂高南小学校施設改修事業 3億900万円
災害復旧事業費	134,991	12,284	122,707	耕地施設災害復旧事業 1億円	林道災害復旧事業 3,100万円	道路災害復旧事業 △400万円	
合計	39,037,637	39,604,992	△ 567,355				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



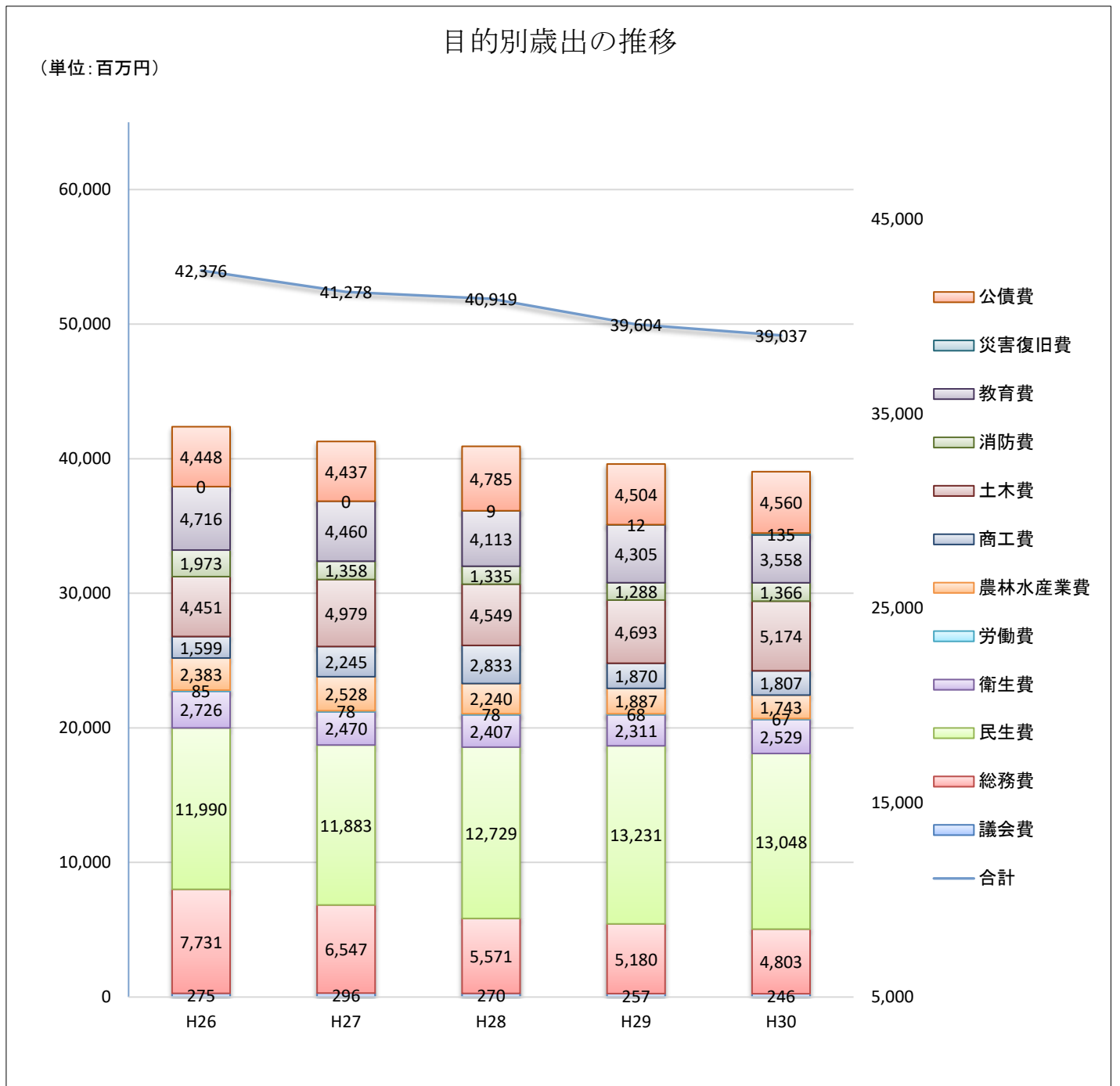
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

エ 普通会計決算額等の推移状況



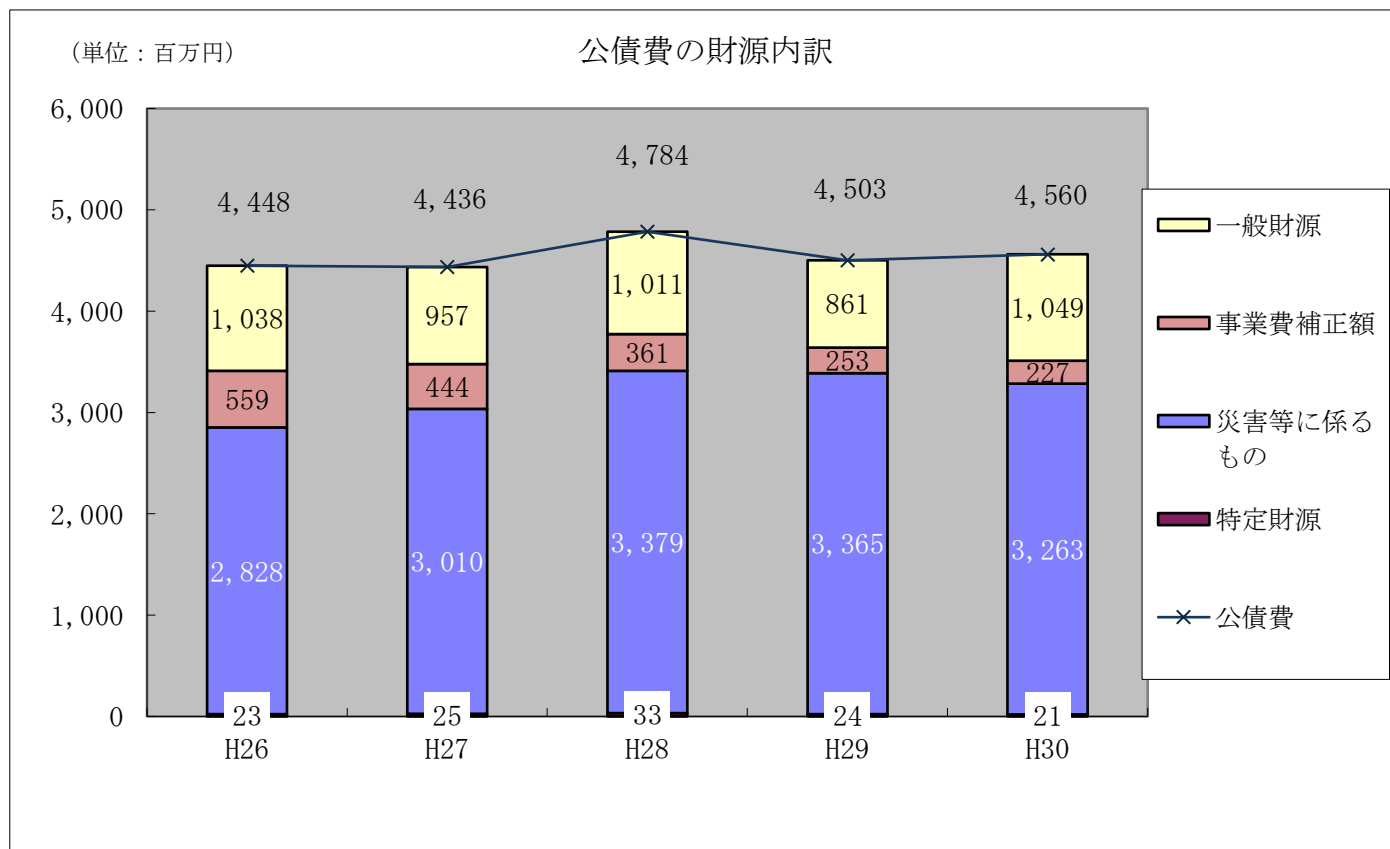
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



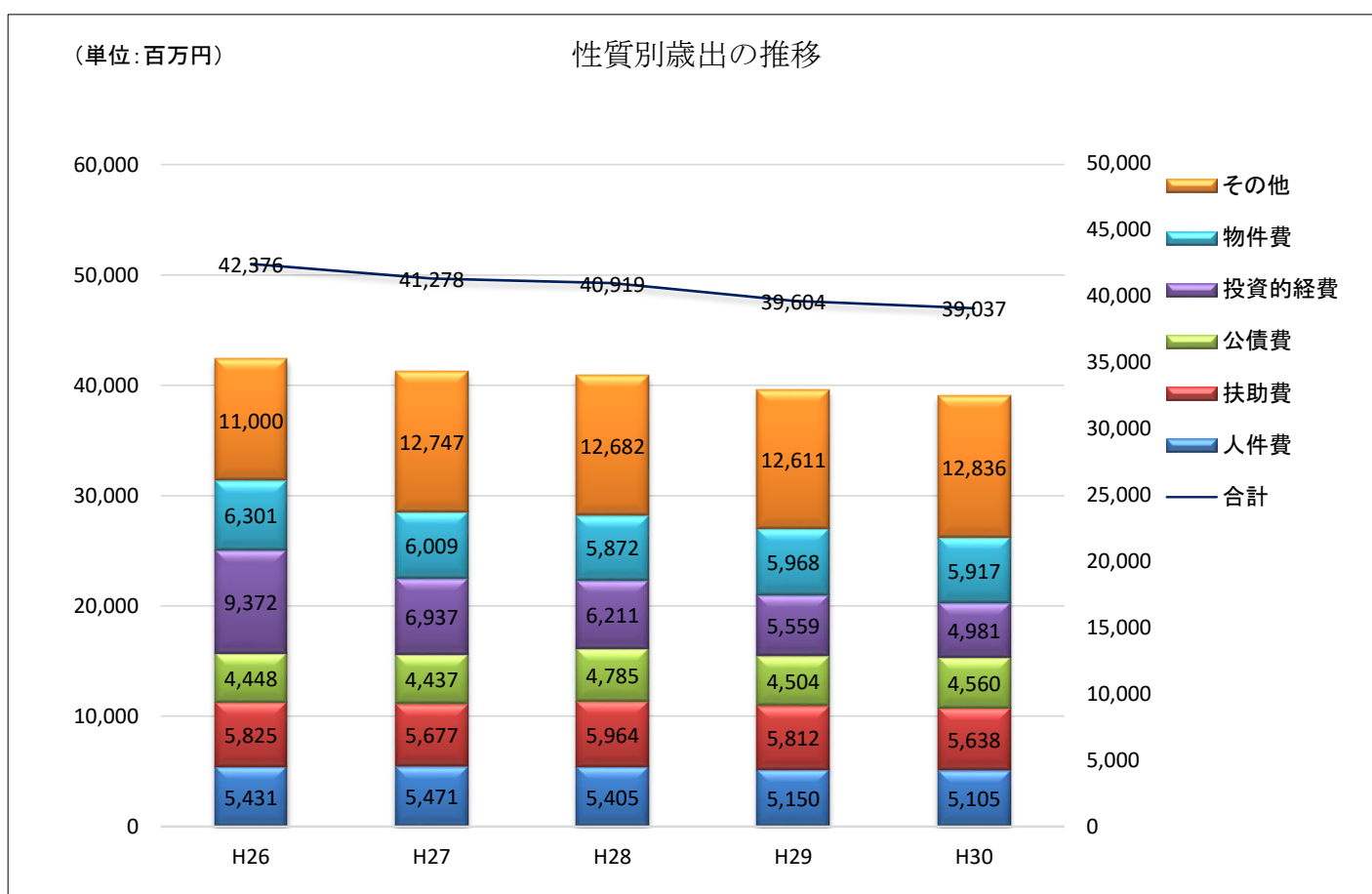
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



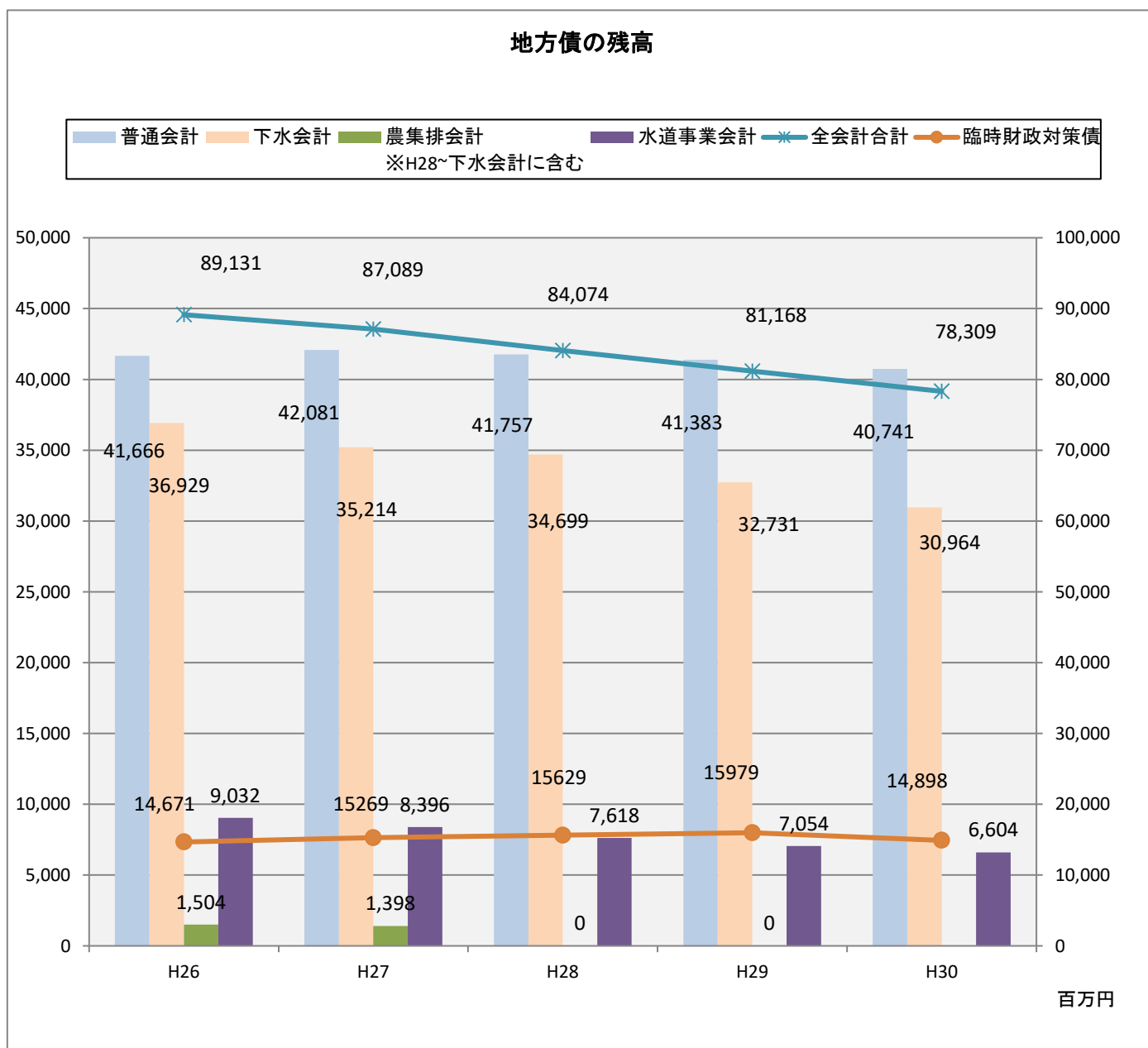
※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

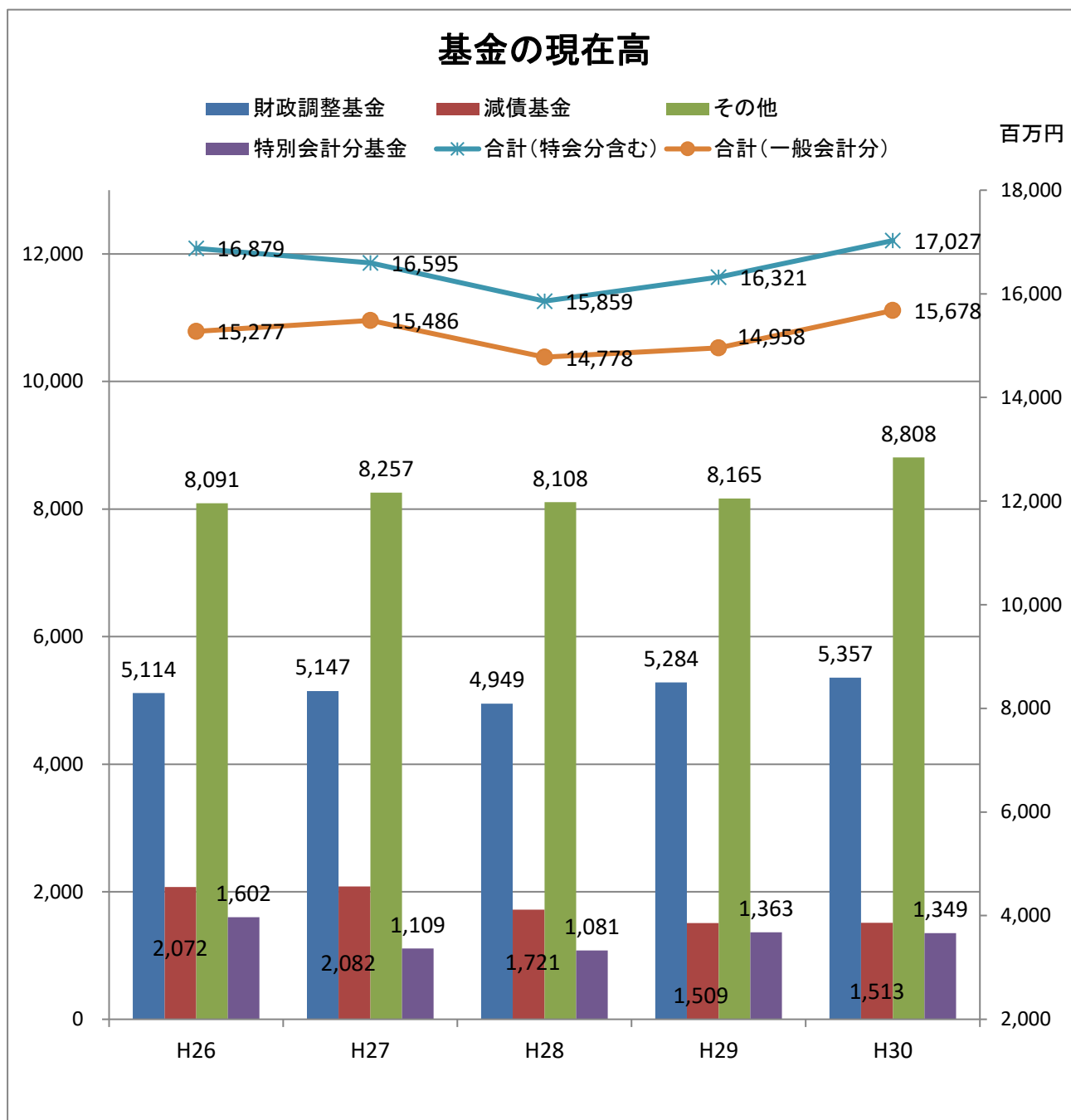
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1700.0	臨時財政対策債 1600.0	臨時財政対策債 1448.7	臨時財政対策債 1522.7
合併特例債 計 5,780.2	合併特例債 計 2,303.5	合併特例債 計 2,171.9	合併特例債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			

平成30年度
臨時財政対策債 1489.8
合併特例債 計 1,418.5
地域振興基金積立金 374.0
保育所建設事業 401.2
一般会計出資債(上水道分) 237.3
新ごみ処理施設建設事業 6.6
【事故】一般会計出資債(上水道分) 95.3
しゃくなげの湯整備事業 117.6
【明許】しゃくなげの湯整備事業 18.1
市道新設改良事業 61.8
体育施設整備事業 106.6

○基金の現在高の推移



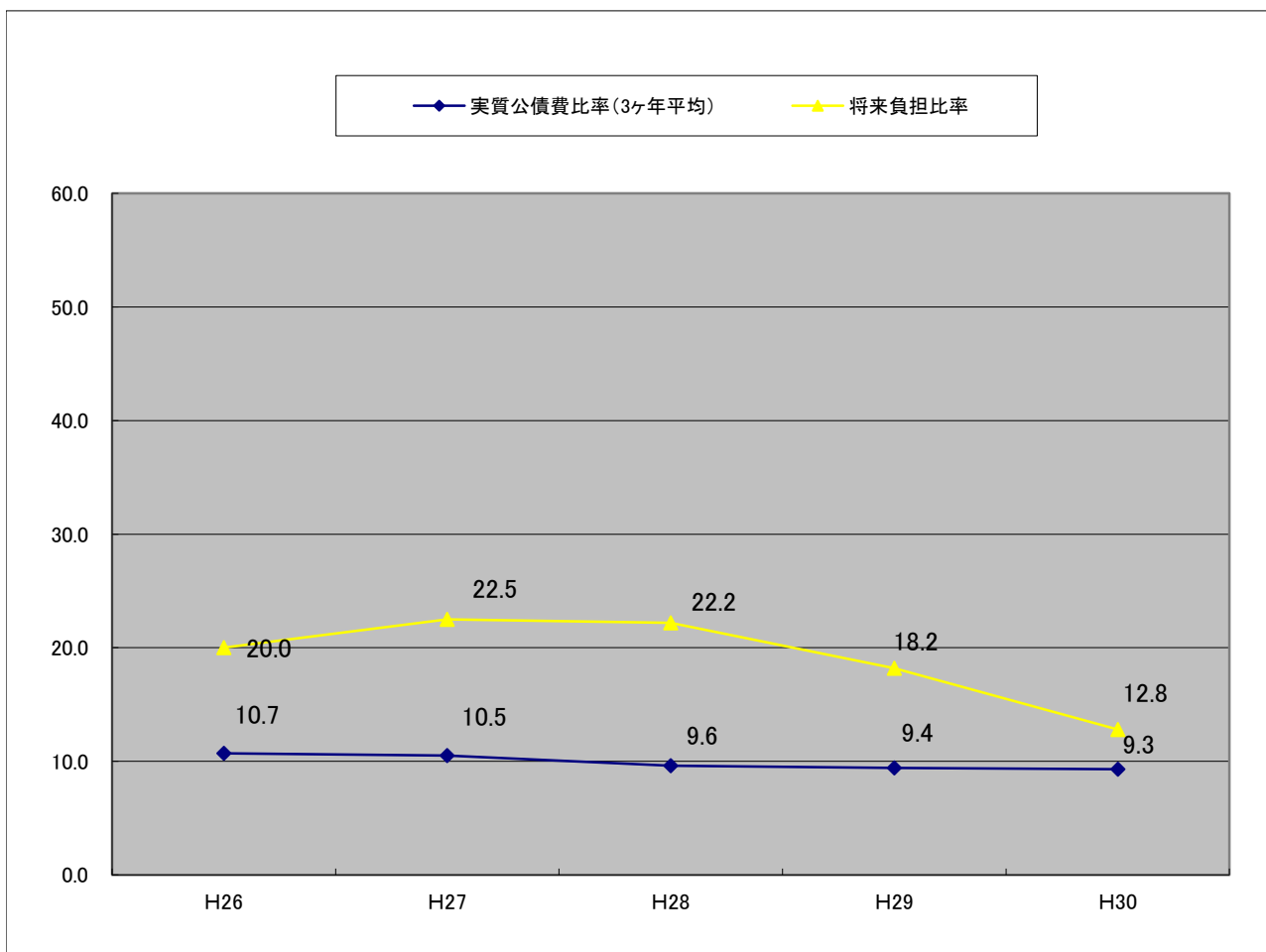
(2) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)
29年度	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
30年度	-	-	9.3	12.8
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)

備考

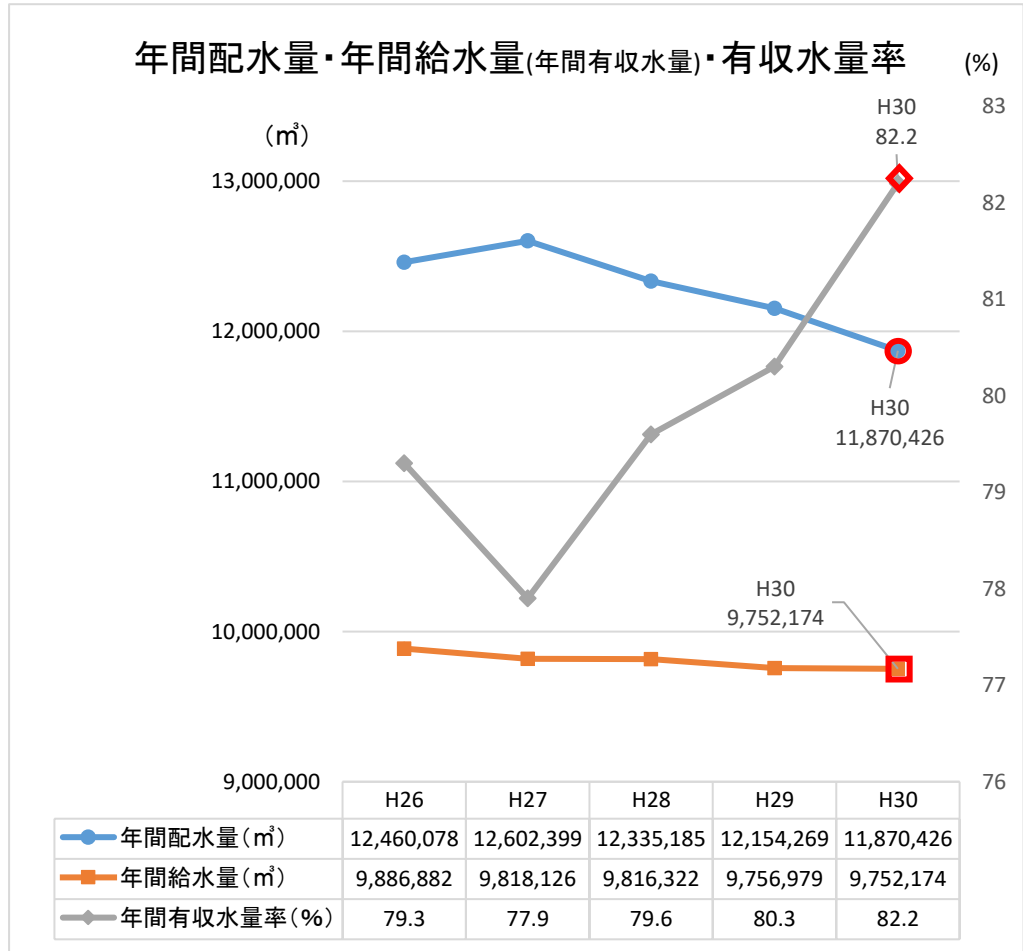
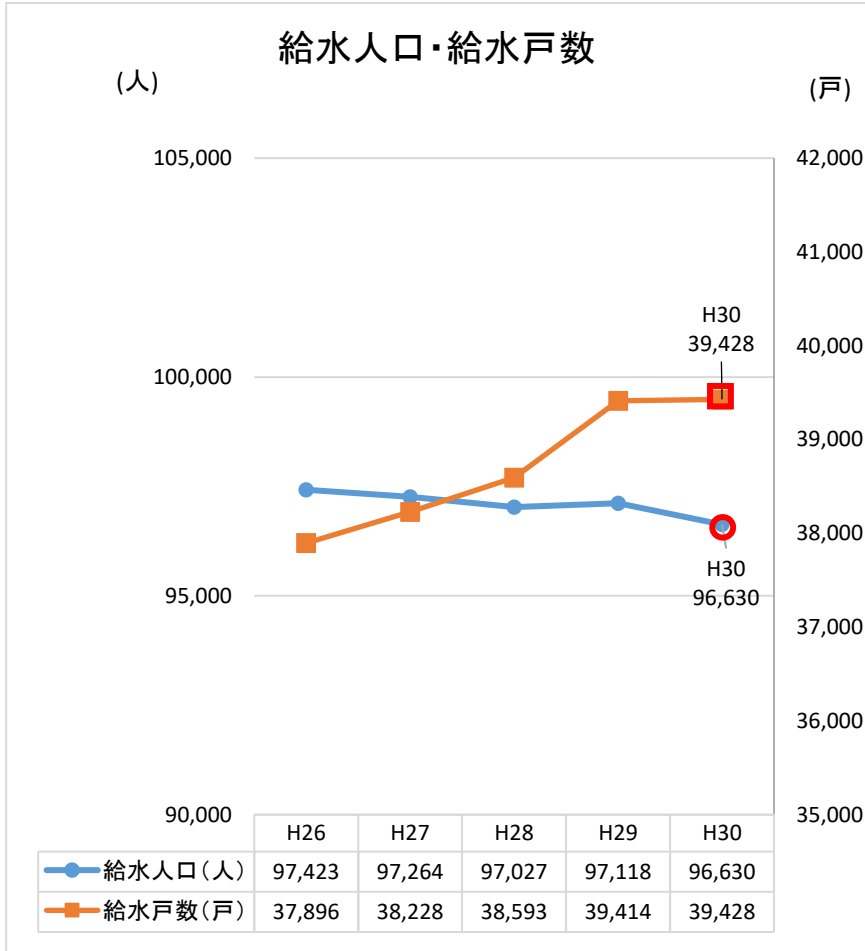
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



(3) 平成30年度安曇野市上下水道事業 決算概要

I 水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 25ページ)



2 収益的収支（損益計算書）（決算書 4～5ページ、25ページ、28～31ページ）

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。

水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表しています。

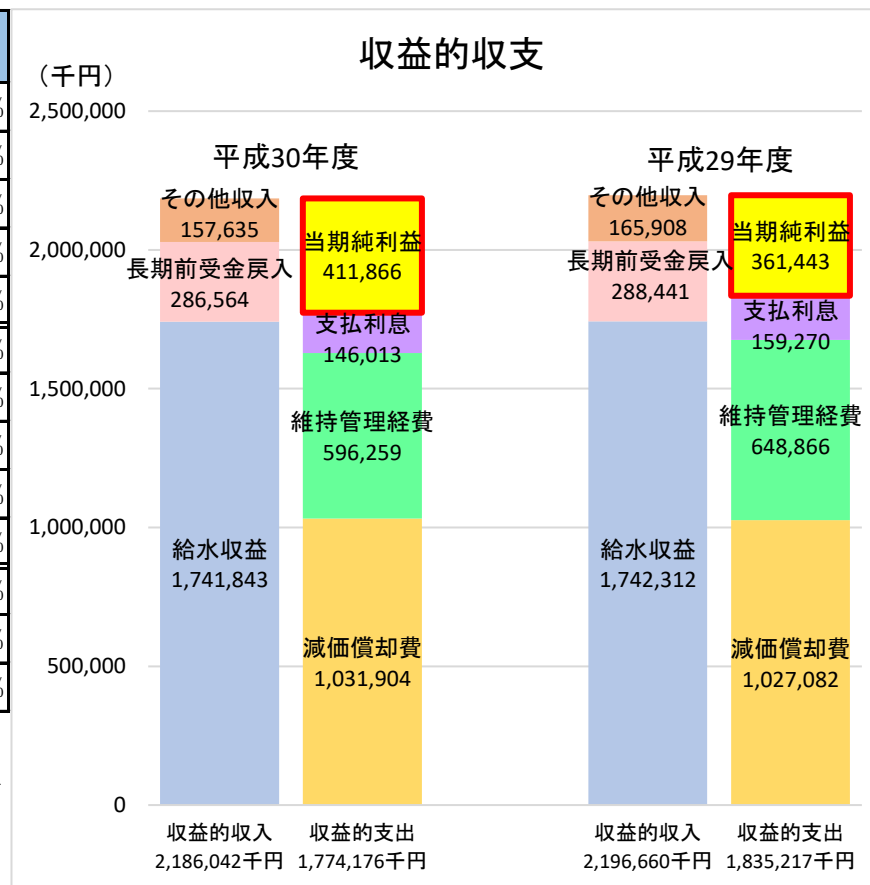
（千円）※消費税抜き

収益的収支	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
営業収益	1,895,413	1,896,393	△ 980	△ 0.05%
うち給水収益	1,741,843	1,742,312	△ 469	△ 0.03%
営業外収益	289,798	291,715	△ 1,917	△ 0.66%
うち長期前受金戻入	286,564	288,441	△ 1,877	△ 0.65%
収益計①	2,185,211	2,188,108	△ 2,897	△ 0.13%
営業費用	1,620,091	1,668,786	△ 48,695	△ 2.92%
うち減価償却費	1,031,904	1,027,082	4,822	0.47%
うち資産減耗費	28,472	102,037	△ 73,565	△ 72.10%
営業外費用	151,551	160,089	△ 8,538	△ 5.33%
費用計②	1,771,642	1,828,875	△ 57,233	△ 3.13%
経常損益①-②	413,569	359,233	54,336	15.13%
特別損益	△ 1,703	2,210	△ 3,913	△ 77.06%
純損益	411,866	361,443	50,423	13.95%

収益は21億8,521万1千円で、給水収益や長期前受金戻入の減少に伴い、289万7千円減少しました。

費用は17億7,164万2千円で、資産減耗費や支払利息の減少に伴い、5,723万3千円減少しました。

純損益は5,042万3千円増加し、4億1,186万6千円の黒字となりました。



※ 表中収益計とグラフの収益的収入の差額831千円は特別利益、表中費用計とグラフの収益的支出の差額△2,534千円は特別損失で、差引△1,703千円が表中の特別損益です。

3 資本的収支 (決算書 2～3ページ、32ページ～33ページ)

水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支		平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		614,728	74,991	539,737	719.74%
	うち企業債	122,000	0	122,000	-
資本的支出 (b)		2,027,793	1,400,728	627,065	44.77%
	うち企業債償還金	572,850	563,102	9,748	1.73%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,413,065	△ 1,325,737	△ 87,328	6.59%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	95,186	58,344	/	
	損益勘定留保資金(※1)	867,879	1,145,393		
	建設改良積立金	450,000	122,000		

平成30年度は主要管路整備導・配水管布設替工事及び豊科・明科地域整備事業を重点施策として実施しました。

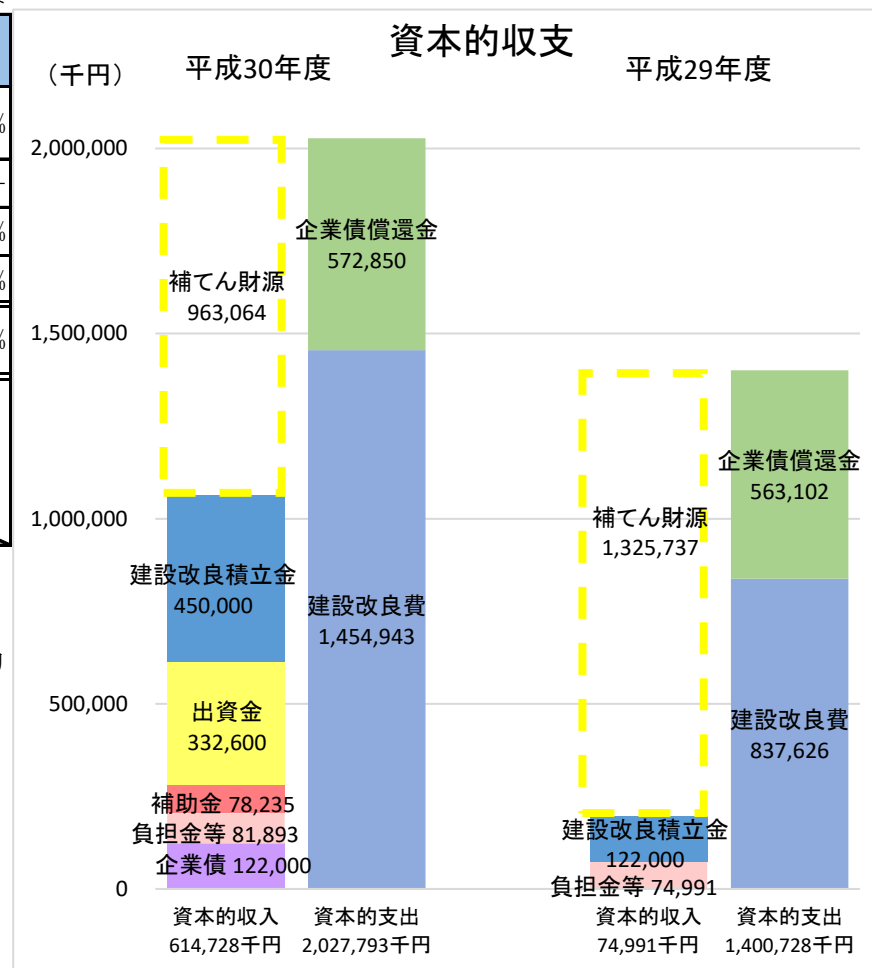
資本的収入は6億1,472万8千円で、重点施策の財源としての企業債、国庫補助金、一般会計出資金の収入により5億3,973万7千円増加しました。

資本的支出は20億2,779万3千円で、建設改良費の支出により6億2,706万5千円増加しました。

収支差引で不足する14億1,306万5千円は、過年度分損益勘定留保資金4億8,395万2千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,392万7千円、建設改良積立金4億5,000万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



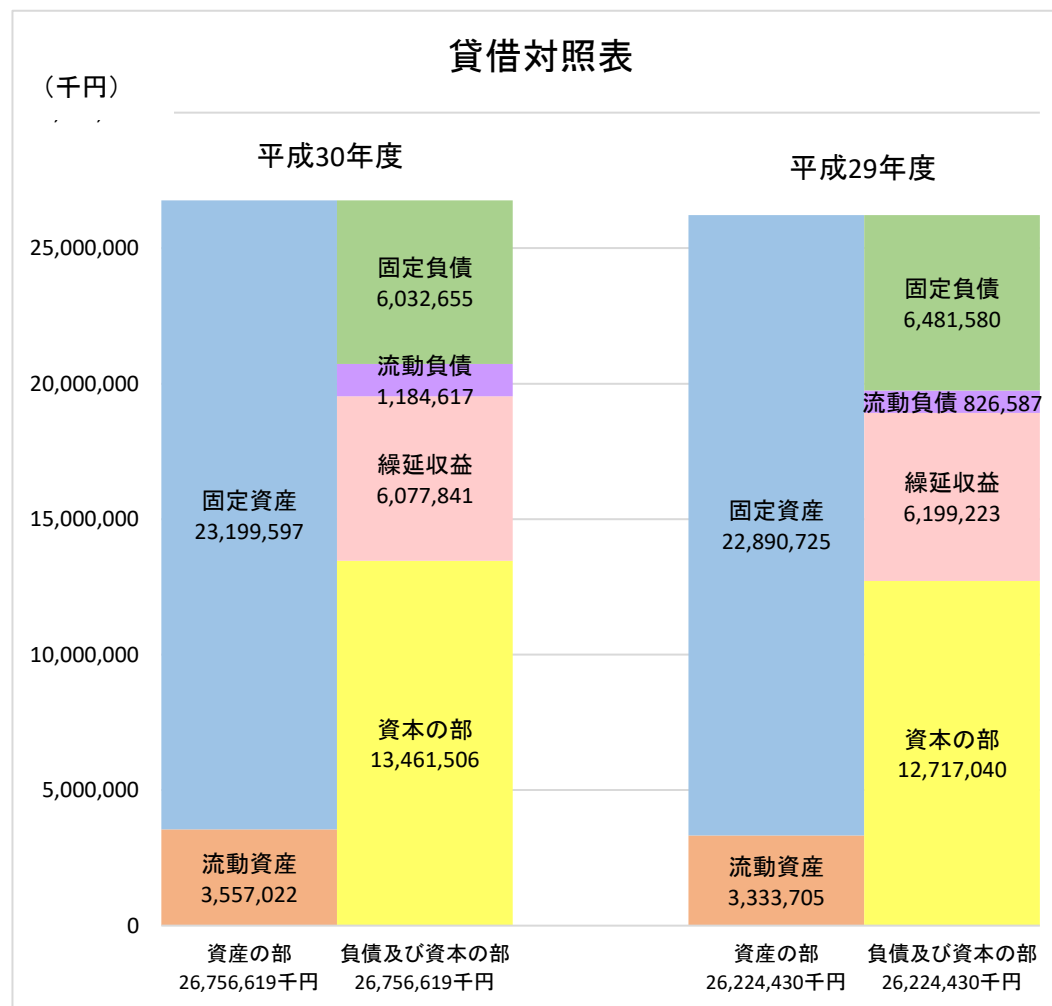
4 貸借対照表 (決算書 8～9ページ)

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
資産	26,756,619	26,224,430	532,189
固定資産	23,199,597	22,890,725	308,872
流動資産	3,557,022	3,333,705	223,317
うち現金	3,129,320	3,189,551	△ 60,231
負債	13,295,113	13,507,390	△ 212,277
固定負債	6,032,655	6,481,580	△ 448,925
うち企業債	6,032,655	6,481,580	△ 448,925
流動負債	1,184,617	826,587	358,030
うち企業債	570,926	572,850	△ 1,924
繰延収益	6,077,841	6,199,223	△ 121,382
資本	13,461,506	12,717,040	744,466
資本金	10,964,496	10,509,896	454,600
剰余金	2,497,010	2,207,144	289,866
資本剰余金	193,990	194,019	△ 29
利益剰余金	2,303,020	2,013,125	289,895
負債+資本 計	26,756,619	26,224,430	532,189

平成30年度は主要管路整備導・配水管布設替工事及び豊科・明科地域整備事業を重点施策として実施しましたが、竣工が年度末となった工事により、資産では未収金が、負債では未払金がそれぞれ増加しました。また、前年度決算で取り崩した建設改良積立金を資本金へ組入れたため、資本金が増加しました。



5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 27ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

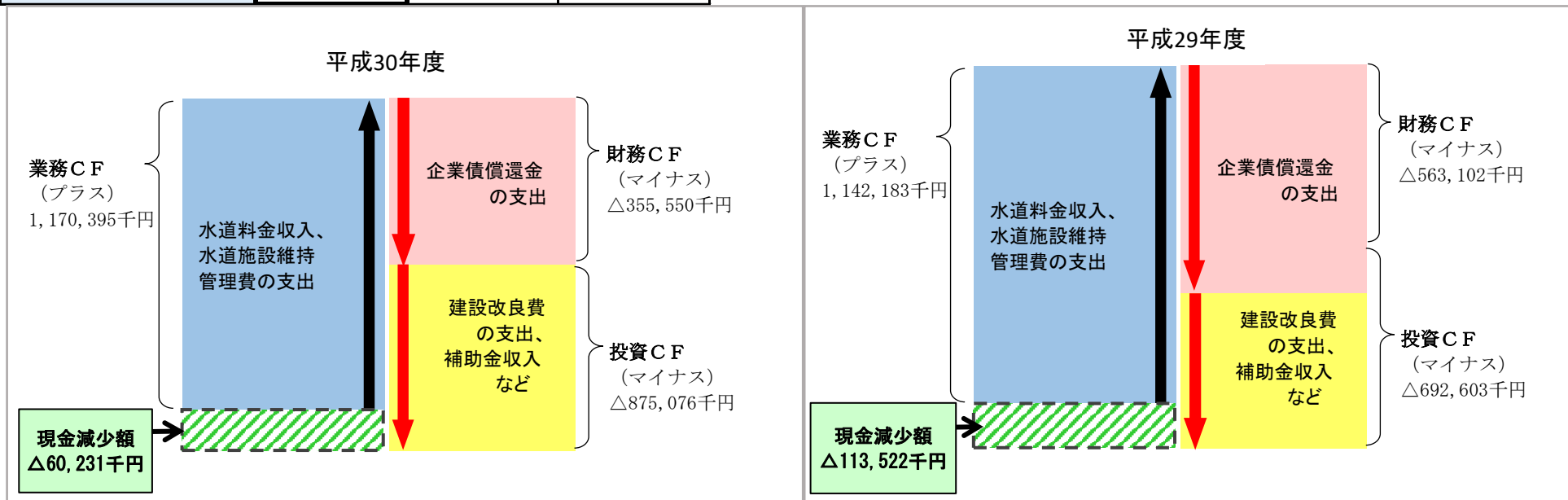
投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。

財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,395	1,142,183	28,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,076	△ 692,603	△ 182,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,550	△ 563,102	207,552
現金増減額	△ 60,231	△ 113,522	53,291
現金期首残高	3,189,551	3,303,073	△ 113,522
現金期末残高	3,129,320	3,189,551	△ 60,231

業務活動による現金は、11億7,039万5千円の増で順調な経営状況となっています。投資活動による現金は、8億7,507万6千円の減で主要管路整備導・配水管布設替工事、豊科・明科地域整備事業等の建設改良費を支出しました。財務活動による現金は、3億5,555万円の減で企業債・一般会計出資金の収入を企業債償還金の支出が上回りました。現金の期末残高は、31億2,932万円となりました。

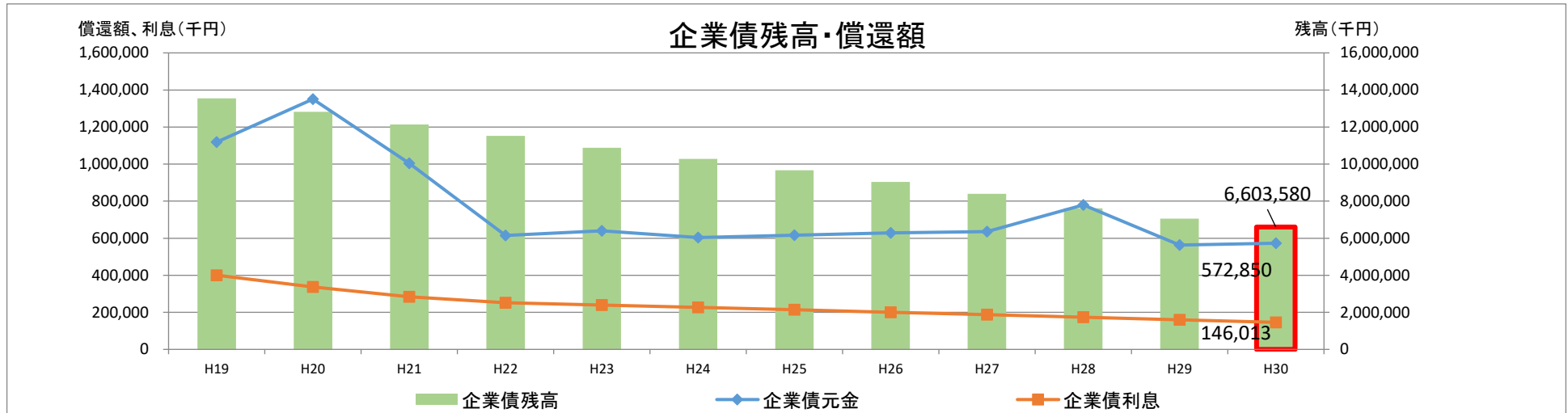


6 企業債 (決算書 26ページ、35～36ページ)

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	9,031,534	8,396,461	7,617,532	7,054,430	6,603,580
借入額	0	0	0	0	122,000

平成30年度は、主要管路整備導・配水管布設替工事費の財源を確保するために、1億2,200万円の企業債を新たに借入れました。一方で、5億7,285万円の元金償還により、年度末の企業債残高は66億358万円となりました。また、企業債利息として1億4,601万3千円を支払いました。



7 利益剰余金 (決算書 6～7ページ)

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	925
当年度変動額 B	861,895
当年度純利益	411,866
積立金、資本剰余金の取り崩し	450,029
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	862,820

利益剰余金処分 (案) (千円)

建設改良積立金の積立	△ 411,900
資本金への組入れ	△ 450,000
処分量 計 D	△ 861,900
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	920

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額92万5千円と当年度純利益4億1,186万6千円、資本的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した4億5,000万円等の合計8億6,282万円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

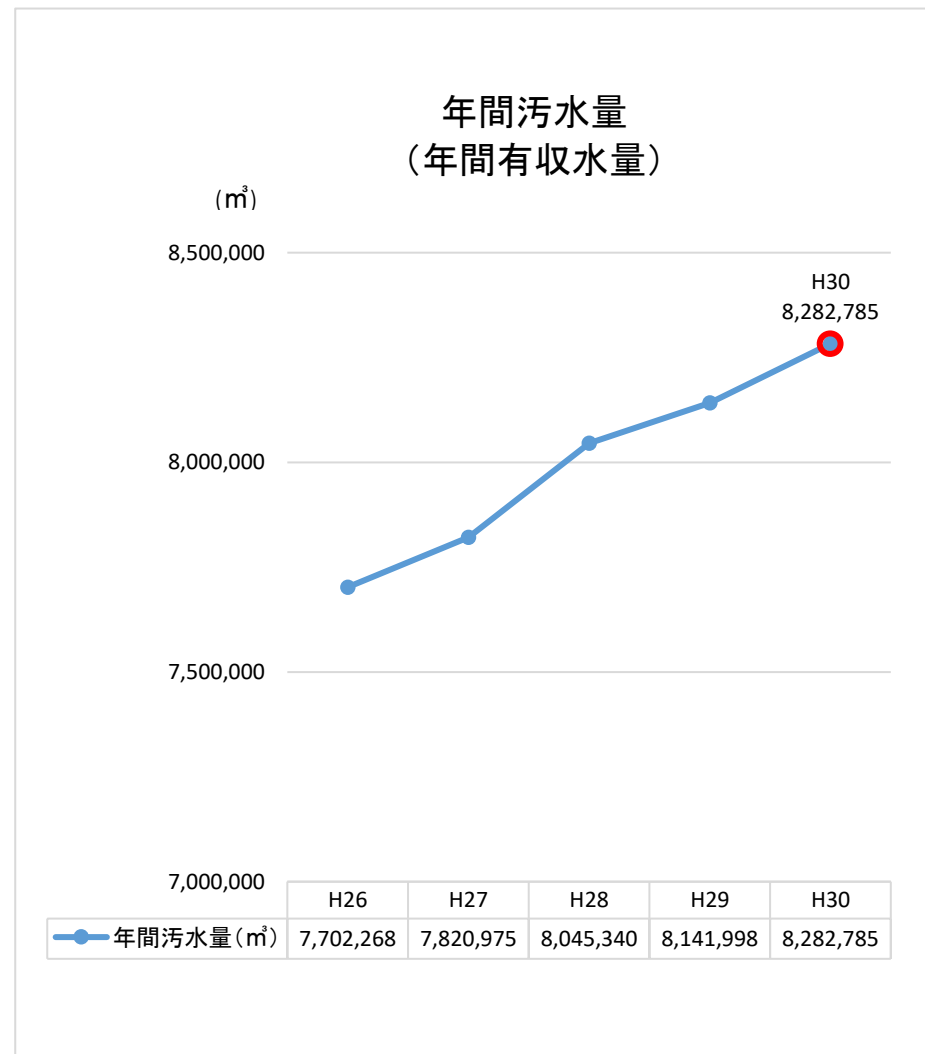
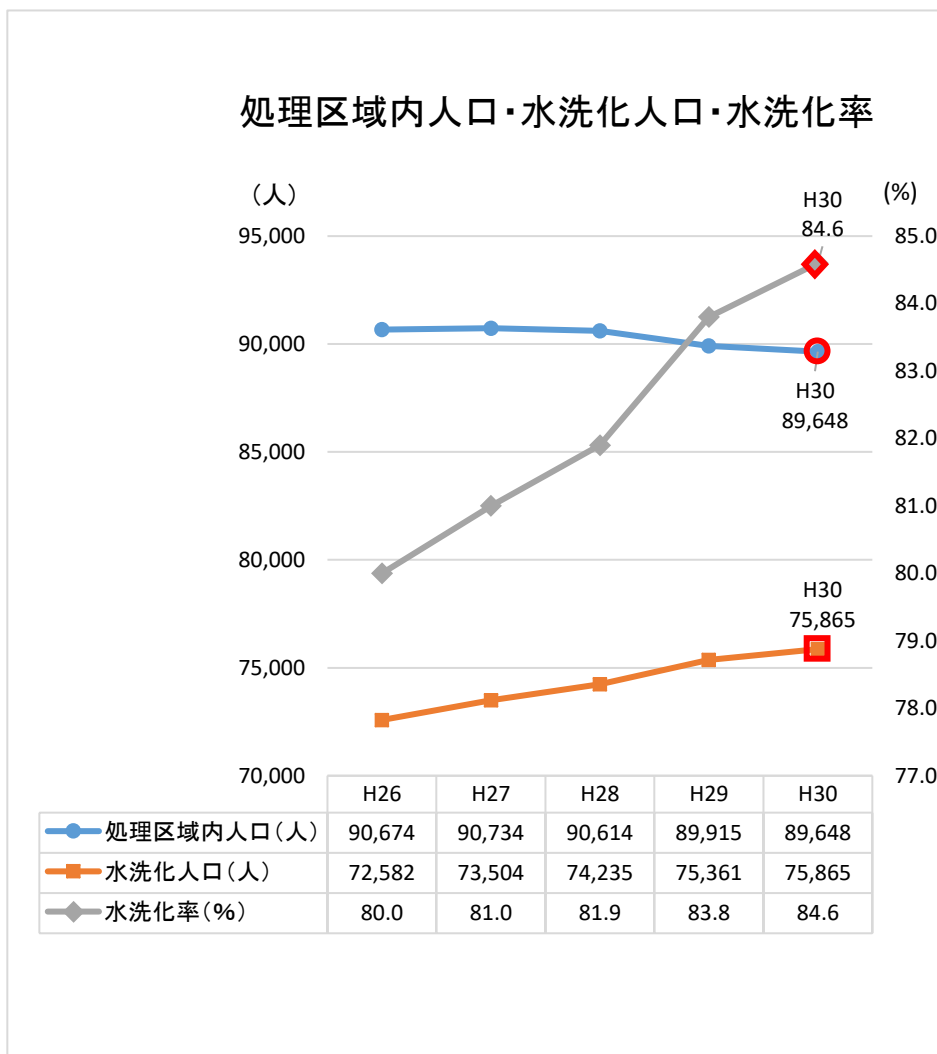
当年度の利益は、後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立てます。

平成30年度に上水道事業で実施した主な取組みについて

①主要管路整備事業	②豊科明科地域整備事業
<p> 《導水・配水管布設》 水源から拠点配水池に接続している導水管、災害時の避難所や病院等の重要給水施設と拠点配水池を結ぶ主要管路整備を行い、重要給水施設への給水ルートの耐震化を進めることができました。 </p> <p>管吊り込み状況</p>  <p>配管状況</p>  <p>しゅん工状況</p> 	<p> 《配水池増設》 犀川右岸側に位置する豊科明科地域の配水系の統一化のための豊科光配水池(PCタンク)がしゅん工しました。(H29~30) 配水池しゅん工により、水道水の犀川右岸地域への安定供給と耐震化が進みました。 </p>  
<p>●主要管路布設工事 5路線 C=175,154千円 L≒2,053.6m (H30、豊科・穂高・三郷)</p>	<p>●PC(プレストレスト・コンクリート)造 V=1,500m³ C=378,378千円(H30 C=215,471千円)</p>
③漏水対策事業(漏水調査)	④安全な水道水の供給
<p> 《漏水調査場所》 ・穂高地域 32km ・三郷地域 39km </p> <p> 《調査方法》 多点相関型漏水探知機で漏水位置を測定し、デジタル探知機等で補完して漏水場所を特定しました。 </p>  <p> 《効果》 穂高地域6箇所、三郷地域4箇所の漏水を発見し修繕を実施しました。 </p> 	<p> 《配水池警備強化》 市内にある配水池のうち、老朽化などで外部から進入されるおそれのある配水池について、高さ2.25m忍び返し付フェンス設置工事を計画的に実施し、配水池の警備強化を図ります。(H29~H32) </p> <p>田沢調整池</p>  <p>豊科高家配水</p>  <p>野沢配水</p> 
<p>●漏水調査業務委託費 5,940千円</p>	<p>●配水池フェンス設置工事 7箇所 31,946千円</p>

II 下水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 53ページ)



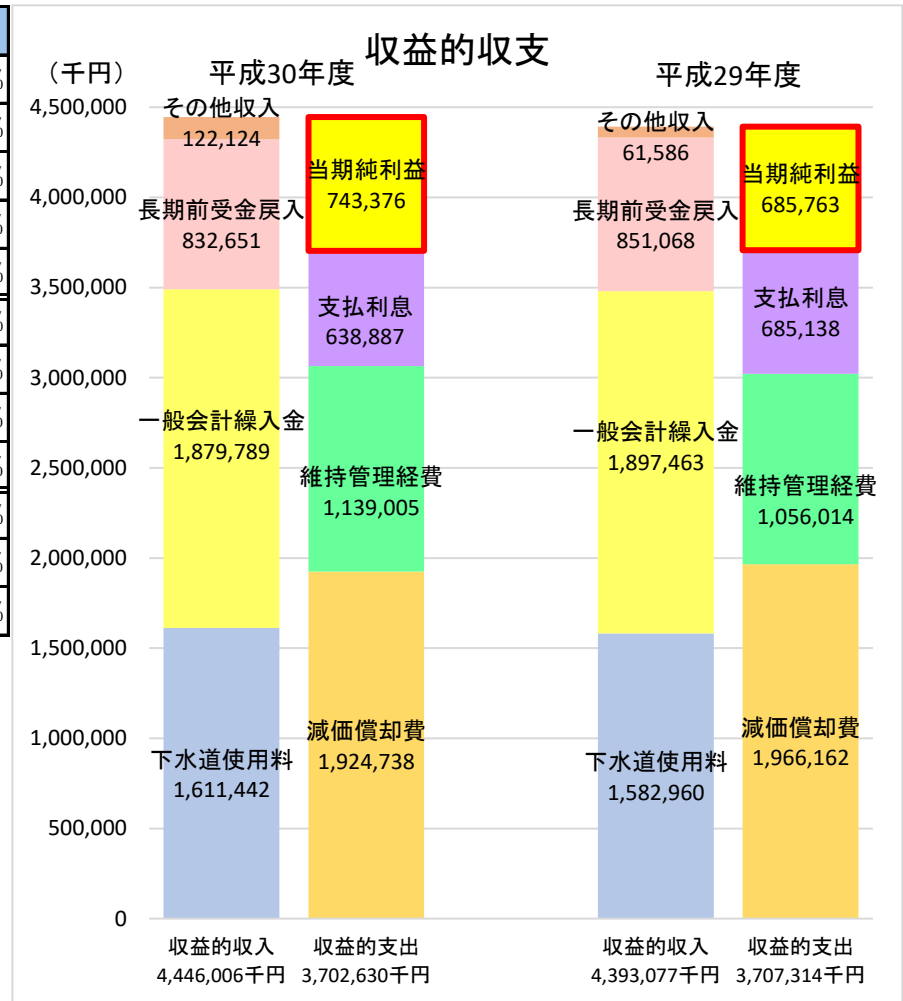
2 収益的収支(損益計算書) (決算書 40~41ページ、54ページ、57~60ページ)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
営業収益	1,631,743	1,589,994	41,749	2.63%
うち下水道使用料	1,611,442	1,582,960	28,482	1.80%
営業外収益	2,814,263	2,802,637	11,626	0.41%
うち一般会計繰入金	1,879,789	1,897,463	△ 17,674	△ 0.93%
収益計 ①	4,446,006	4,392,631	53,375	1.22%
営業費用	3,055,678	3,018,129	37,549	1.24%
うち減価償却費	1,924,738	1,966,162	△ 41,424	△ 2.11%
営業外費用	646,952	689,147	△ 42,195	△ 6.12%
費用計 ②	3,702,630	3,707,276	△ 4,646	△ 0.13%
経常損益 ①-②	743,376	685,355	58,021	8.47%
特別損益	0	408	△ 408	△ 100.00%
純損益	743,376	685,763	57,613	8.40%



収益は44億4,600万6千円で、下水道使用料の増加に伴い、5,337万5千円増加しました。下水道使用料の増加に伴い一般会計繰入金が減少しましたが、収入合計の4割を一般会計繰入金が占めています。

費用は37億263万円で、有収水量の増加等により流域下水道へ支出する維持管理負担金が増加しましたが、減価償却費や支払利息の減少に伴い、464万6千円減少しました。

純損益は5,761万3千円増加し、7億4,337万6千円の黒字となりました。

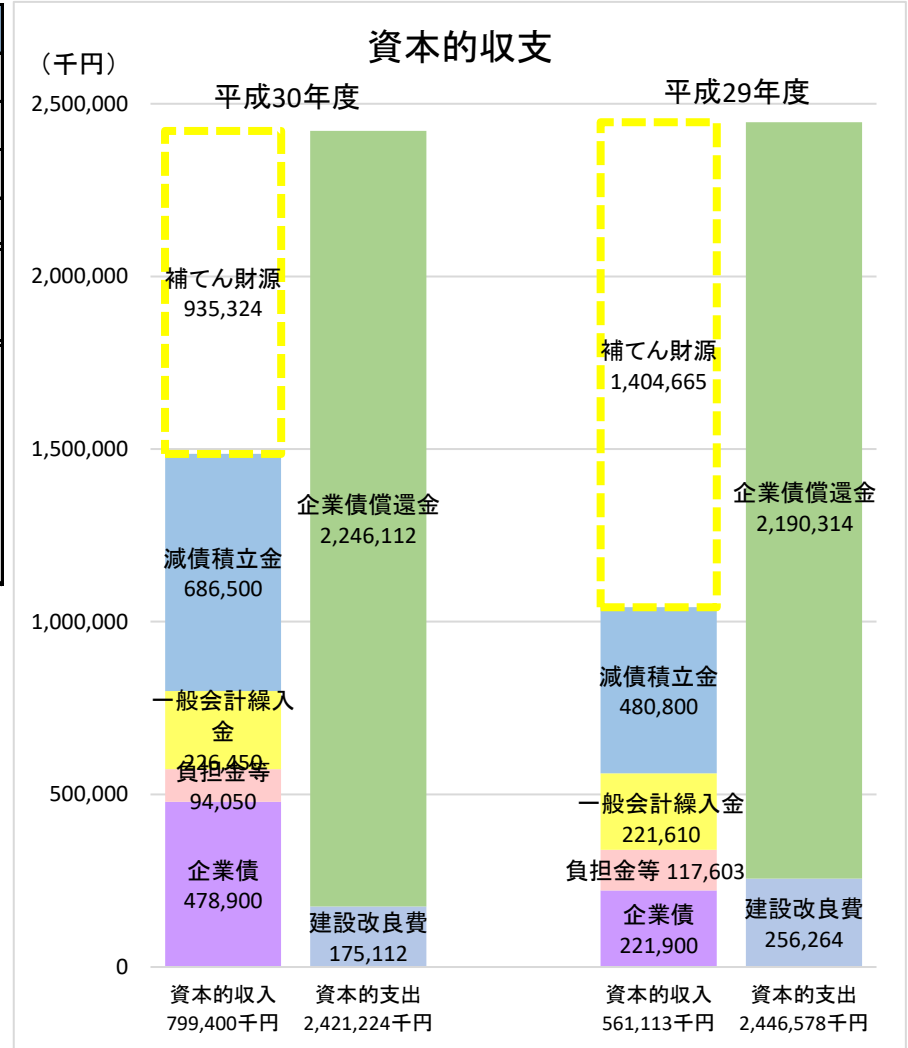
※平成29年度の表中収益計とグラフの収益的収入の差額44万6千円は特別利益、表中費用計とグラフの収益的支出の差額△3万8千円は特別損失で、差引 40万8千円が特別損益です。

3 資本的収支 (決算書 38~39ページ、61~62ページ)

下水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支		平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		799,400	561,113	238,287	42.47%
	うち資本費平準化債	322,100	0	322,100	100.00%
資本的支出 (b)		2,421,224	2,446,578	△ 25,354	△ 1.04%
	うち企業債償還金	2,246,112	2,190,314	55,798	2.55%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,621,824	△ 1,885,465	263,641	△ 13.98%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	5,325	13,096	/	
	損益勘定留保資金(※1)	929,999	1,086,593		
	減債積立金	686,500	480,800		
	引継金	0	304,976		



資本的収入は7億9,940万円で、資本費平準化債を新たに借入れたため、2億3,828万7千円増加しました。

資本的支出は24億2,122万4千円で、建設改良費の減少に伴い2,535万4千円減少しました。

収支差引で不足する16億2,182万4千円は、過年度分損益勘定留保資金3,204万8千円、当年度分損益勘定留保資金8億9,795万1千円と減債積立金6億8,650万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

(参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 57ページ、61ページ)
(一般会計負担金) (千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計繰入金合計	2,107,893	2,120,882	△ 12,989
収益的収入	1,881,443	1,899,272	△ 17,829
資本的収入	226,450	221,610	4,840

※収益的収入グラフとの差額は基準外繰入金(営業収益)分です。

(平成30年度 165万4千円、平成29年度 180万9千円)

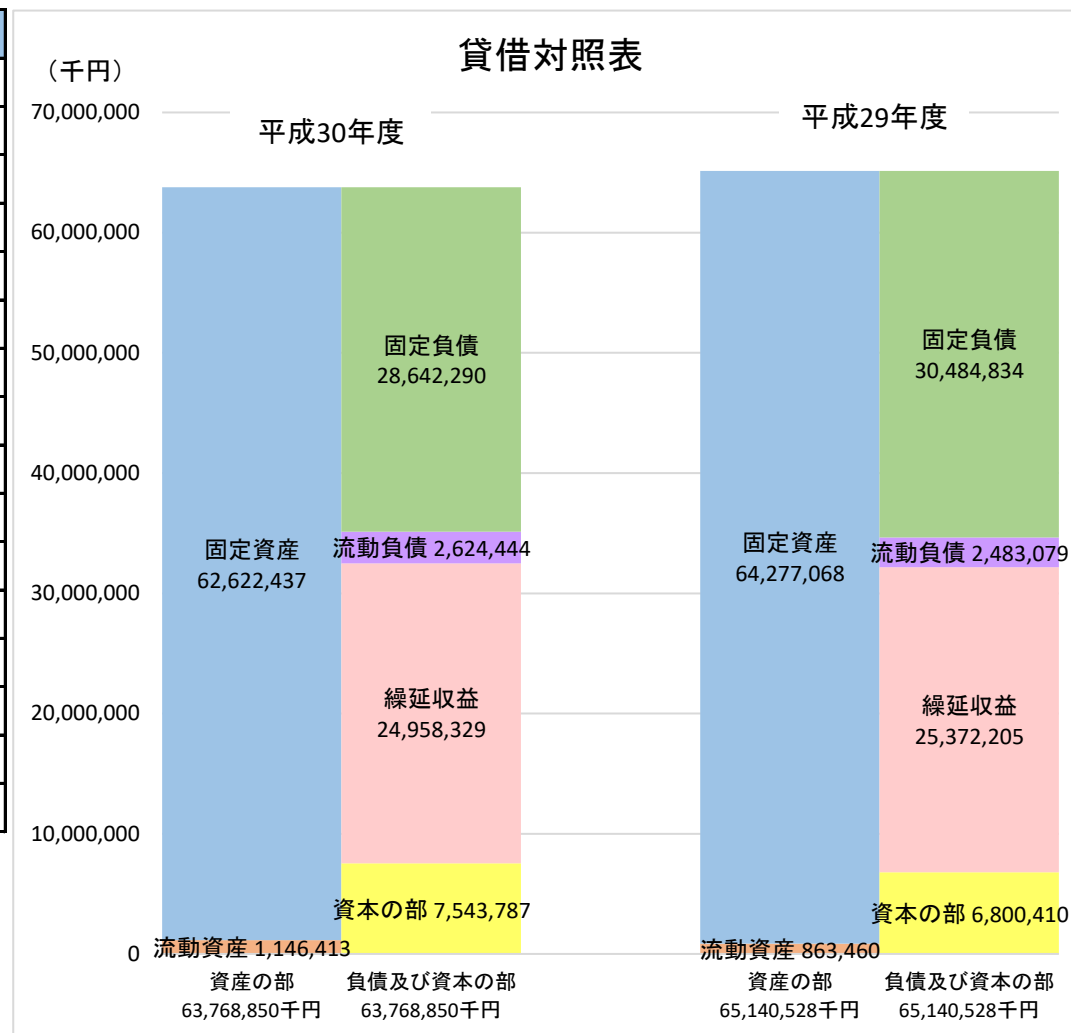
4 貸借対照表 (決算書 44~45ページ)

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
資産	63,768,850	65,140,528	△ 1,371,678
固定資産	62,622,437	64,277,068	△ 1,654,631
流動資産	1,146,413	863,460	282,953
うち現金	1,024,384	738,038	286,346
負債	56,225,063	58,340,118	△ 2,115,055
固定負債	28,642,290	30,484,834	△ 1,842,544
うち企業債	28,642,290	30,484,834	△ 1,842,544
流動負債	2,624,444	2,483,079	141,365
うち企業債	2,321,444	2,246,112	75,332
繰延収益	24,958,329	25,372,205	△ 413,876
資本	7,543,787	6,800,410	743,377
資本金	5,716,273	5,235,473	480,800
剰余金	1,827,514	1,564,937	262,577
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,430,067	1,167,490	262,577
負債+資本 計	63,768,850	65,140,528	△ 1,371,678

企業債残高が309億6,373万4千円で、負債合計の約55%を占めています。また、前年度決算で取り崩した減債積立金を資本金へ組入れたため、資本金が増加しました。



5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 56ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスになります。

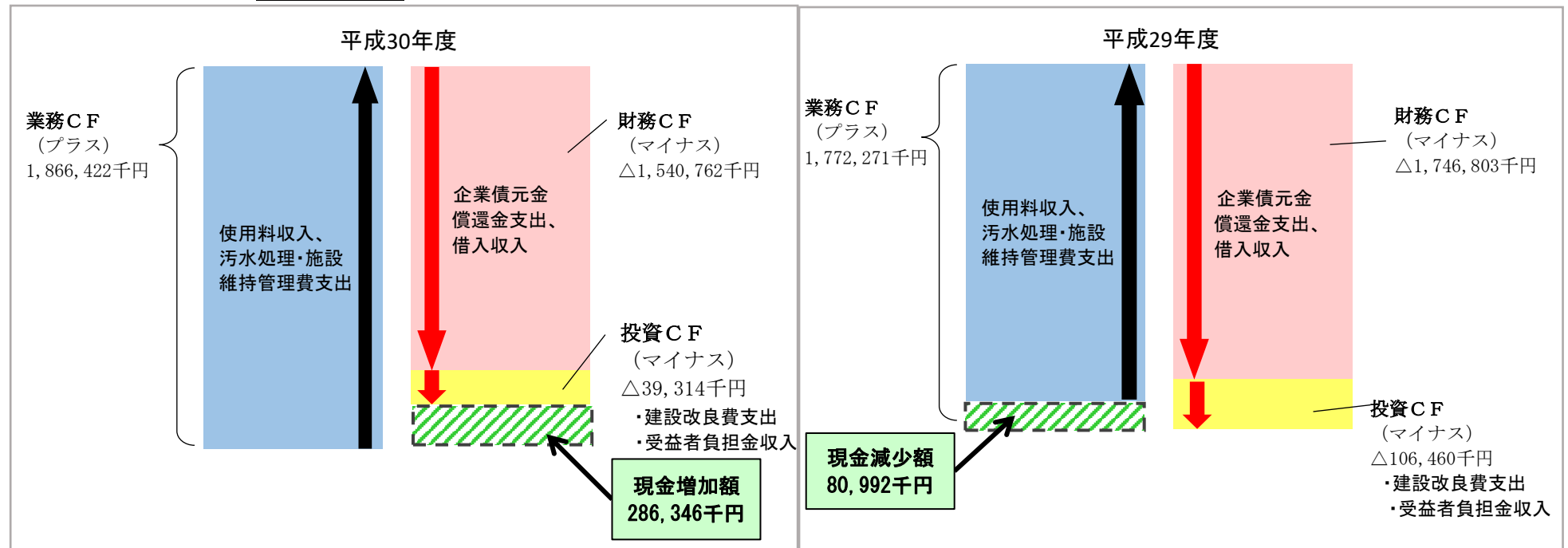
財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合にマイナス、借入れた場合にプラスとなります。

(千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,422	1,772,271	94,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,314	△106,460	67,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,540,762	△1,746,803	206,041
現金増減額	286,346	△80,992	367,338
現金期首残高	738,038	819,030	△80,992
現金期末残高	1,024,384	738,038	286,346

業務活動による現金は、18億6,642万2千円の増で順調な経営となっています。投資活動による現金は、3,931万4千円の減で犀川安曇野流域下水道事業にかかる負担金等を支出しました。財務活動による現金は、15億4,076万2千円の減で企業債の償還金を支出しました。

現金の期末残高は、10億2,438万4千円となりました。

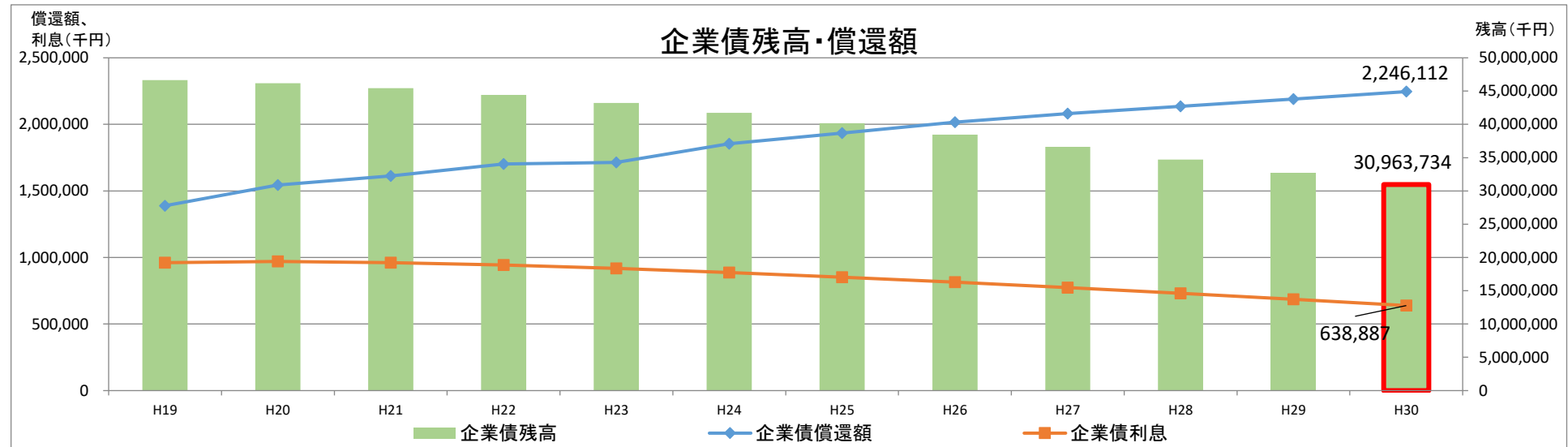


6 企業債 (決算書 55ページ、64～77ページ)

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	38,445,274	36,611,813	34,699,360	32,730,946	30,963,734
借入額	271,200	248,200	223,500	221,900	478,900

平成30年度は、下水道事業債を1億5,680万円と資本費平準化債を3億2,210万円を借入れました。
一方で、22億4,611万2千円の元金償還により、年度末の企業債残高は30億9,637万3千円となりました。
また、企業債利息として6億3,888万7千円を支払いました。



7 利益剰余金 (決算書 42～43ページ)

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	191
当年度変動額 B	1,429,876
当年度純利益	743,376
積立金の取り崩し	686,500
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	1,430,067



利益剰余金処分(案)

(千円)

減債積立金の積立	△ 743,400
資本金への組入れ	△ 686,500
処分額 計 D	△ 1,429,900
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	167

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額19万1千円と当年度純利益7億4,337万6千円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した6億8,650万円の合計14億3,006万7千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

当年度の利益は、企業債返済の財源に充てるため、減債積立金へ積立てます。

平成30年度に下水道事業で実施した主な取組みについて

①施設の維持管理

《下水道施設維持管理》

処理場5施設とマンホールポンプ場160箇所および管きよ797kmの適正な運転・維持管理に取り組み水環境の保全に努めました。



カメラ調査



腐食マンホール蓋の交換

下水管内のカメラ調査、管内清掃、腐食マンホール蓋の交換及び補修



管路清掃



②防災対策事業

《防災対策》

防災訓練を実施し、長時間の停電時にも施設の運転を継続するための、非常用発電機を使用し、停電を想定した訓練を実施。電源の供給手順を確認しました。



左上：発電機から処理施設への電源供給を図るための接続確認
 右上：電源供給のための、電流の整流確認
 左下：揚水ポンプの稼働状況の確認
 右下：電気保安教育における施設維持管理者との安全講習会の実施



●維持管理費 C=188,503千円
 委託費：159,158千円 汚泥処分費：18,106千円 修繕費：11,239千円

③公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

《管きよ工事》

管きよ延長0.029km



上原工区管渠工事



管布設状況(開削工法)



豊里地区路面復旧



北穂高地区路面復旧

穂高地区・北穂高地区・豊里地区、有明地区の路面復旧工事を実施しました。

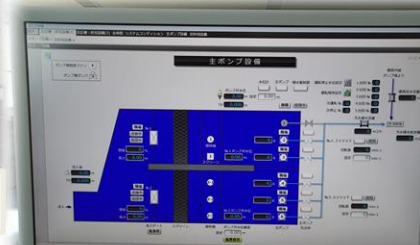
④流域下水道事業

《建設負担金》

長野県が行う流域下水道事業の建設負担金を支出しました。
 (平成30年度事業内容)
 中央監視制御・建築長寿命化工事及びストックマネジメント計画策定。



設備設置状況



機器の集約化を実施



旧設備



設備設置状況

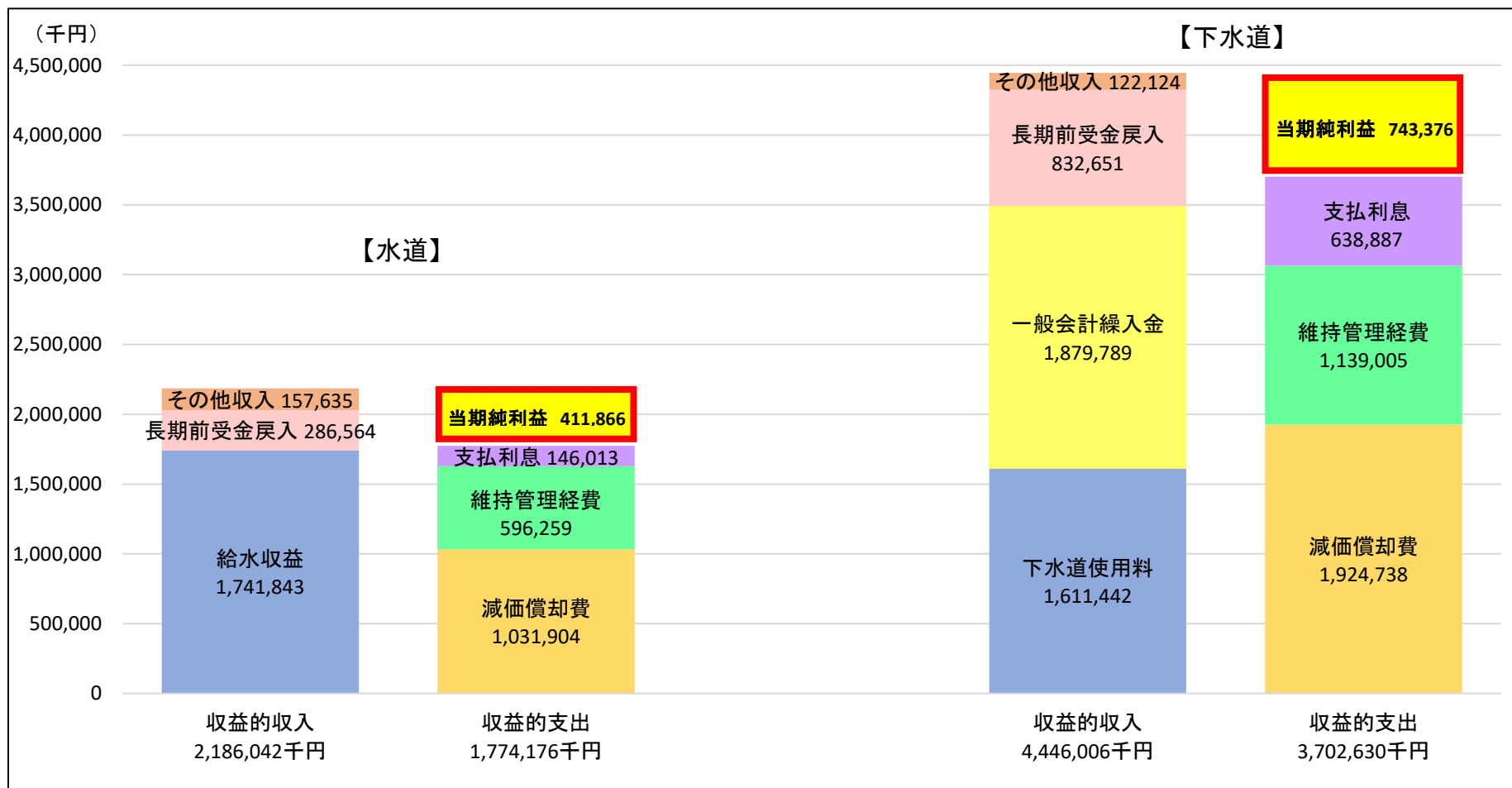
●設計及び管きよ・路面復旧工事費 C=104,924千円
 (公共)委託費：335千円 工事費：13,275千円 (特環)工事費：61,614千円 負担金：29,700千円

●流域下水道事業費 C=69,333千円

Ⅲ 水道事業・下水道事業の比較

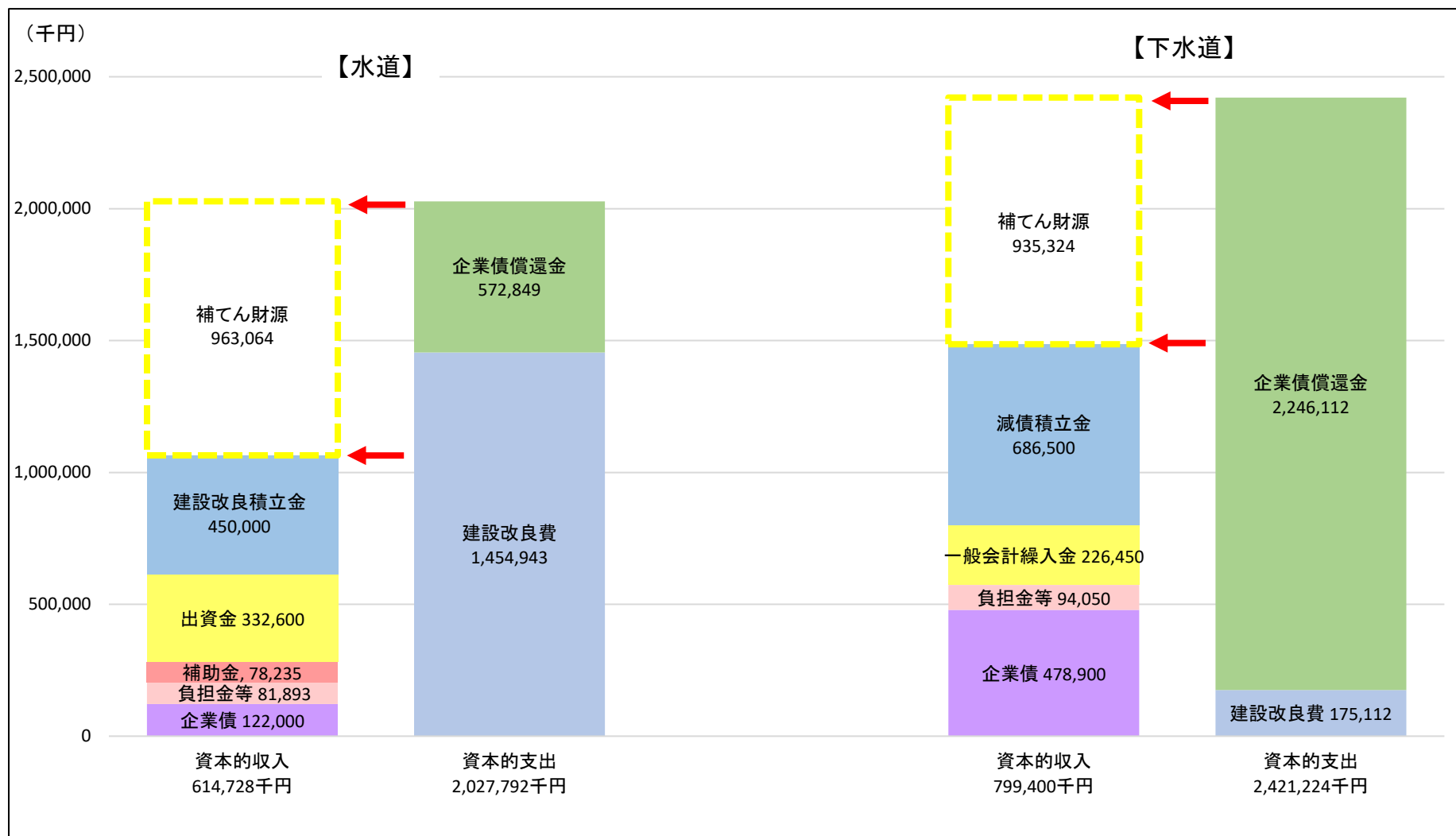
1 収益的収支(損益計算書)

水道事業では、給水収益で費用のほとんどを賄っていますが、下水道事業では、使用料収入だけでは費用全体の4割弱しか賄っていません。下水道事業の経営には、一般会計からの繰入金が必要であることが分かります。



2 資本的収支

2事業とも施設の整備等に係る財源の不足が発生します。水道事業は、過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金（減価償却費等）や建設改良積立金などにより、不足分を補てんしています。同様に下水道事業も過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金や減債積立金などにより不足分を補てんしています。



3 貸借対照表

財政状態を比較すると水道事業は、資産、負債ともに下水道事業のおおよそ4割となり事業規模の差がよく分かります。水道事業は主要管路布設替工事の財源としての企業債の借入れを行い、下水道事業は流域下水道建設負担金の財源としての企業債と先行投資対策としての資本費平準化債の借入れを行いながら、多額な返済も行っています。

